

令和 4年度

# 計 算 書 類

(自)令和 4年 4月 1日

(至)令和 5年 3月31日

〒0482672

小樽市塩谷 4丁目 7 2 番地

社会福祉法人 塩谷福祉会  
(法人番号：3430005007762)  
理事長 川原 静雄

法人単位資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	10,060,000	11,707,887	△ 1,647,887	
	障害福祉サービス等事業収入	226,464,000	219,707,646	6,756,354	
	生活保護事業収入	90,000		90,000	
	経常経費常附金収入	420,000	485,000	△ 65,000	
	受取利息配当金収入		2,466	△ 2,466	
	その他の収入		1,038,210	△ 1,038,210	
	事業活動収入計(1)	237,034,000	232,941,209	4,092,791	
	支出				
	人件費支出	149,710,000	151,465,168	△ 1,755,168	
事業費支出	55,410,000	54,162,880	1,247,120		
事務費支出	13,240,000	14,917,185	△ 1,677,185		
就労支援事業支出	19,110,000	20,645,452	△ 1,535,452		
その他の支出	10,000		10,000		
事業活動支出計(2)	237,480,000	241,190,685	△ 3,710,685		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 446,000	△ 8,249,476	7,803,476		
固定資産売却収入	80,000		80,000		
収入					
施設整備等収入計(4)	80,000	430,860	△ 430,860		
支出					
施設整備等支出計(5)		430,860			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	80,000	△ 430,860	△ 430,860		
積立資産取崩収入	0	1,906,500	△ 1,906,500		
収入					
その他の活動収入計(7)	0	1,906,500	△ 1,906,500		
支出					
積立資産支出	6,730,000	2,418,956	4,311,044		
その他の活動支出計(8)	6,730,000	2,418,956	4,311,044		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 6,730,000	△ 512,456	△ 6,217,544		
予備費支出(10)		-			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 7,096,000	△ 9,192,792	2,096,792		
前期末支払資金残高(12)		49,245,707	△ 49,245,707		
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 7,096,000	40,052,915	△ 47,148,915		

法人単位事業活動計算書  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
就労支援事業収益	11,707,887	11,742,207	△ 34,320
障害福祉サービス等事業収益	218,709,463	222,610,516	△ 3,901,053
事業収益	998,183	905,793	92,390
経常経費寄附金収益	485,000	405,000	80,000
サービス活動収益計(1)	231,900,533	235,663,516	△ 3,762,983
人件費	154,753,393	153,016,001	1,737,392
事業費	54,162,880	53,830,898	331,982
事務費	14,917,185	14,572,350	344,835
就労支援事業費用	20,592,907	21,493,422	△ 900,515
減価償却費	7,049,260	6,227,271	821,989
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 2,640,813	△ 2,420,373	△ 220,440
国庫補助金等特別積立金積立額		1,440,000	△ 1,440,000
徴収不能額		134,228	△ 134,228
サービス活動費用計(2)	248,834,812	248,293,797	541,015
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 16,934,279	△ 12,630,281	△ 4,303,998
受取利息配当金収益	2,466	2,491	△ 25
その他のサービス活動外収益	1,038,210	87,647	950,563
サービス活動外収益計(4)			
その他のサービス活動外費用	1,040,676	90,138	950,538
サービス活動外費用計(5)		815	△ 815
サービス活動増減差額(6)=(4)-(5)	1,040,676	89,323	951,353
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 15,893,603	△ 12,540,958	△ 3,352,645
施設整備等補助金収益		1,440,000	△ 1,440,000
固定資産売却益		79,999	△ 79,999
特別増減の部			
特別収益計(8)	0	1,519,999	△ 1,519,999
特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	1,519,999	△ 1,519,999
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 15,893,603	△ 11,020,959	△ 4,872,644
繰前期繰越活動増減差額(12)	103,559,034	114,579,993	△ 11,020,959
繰越当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	87,665,431	103,559,034	△ 15,893,603
基本金取崩額(14)			
その他の積立金取崩額(15)			
その他の積立金積立額(16)			
活動増減差額の部			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	87,665,431	103,559,034	△ 15,893,603

資産の部		負債の部	
当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	44,891,531	10,178,819	9,596,208
現金預金	18,763,643	3,226,846	3,314,762
事業未収金	24,691,091	36,965	1,547,644
未収金	0	0	44,200
貯蔵品	186,794	847,856	991,599
原材料	166,097	100,000	495,000
立替金	11,406	30,752	53,803
前払金	791,500	5,506,300	2,729,800
仮払金	281,000	430,100	419,400
固定資産	162,310,754	20,665,065	20,311,995
基本財産	89,146,638	20,665,065	20,311,995
土地	34,817,570		
建物	54,329,068	30,843,884	29,908,203
その他の固定資産	73,164,116		
土地	2,511,943	50,251,323	50,251,323
建物	3,399,986	2,794,673	2,794,673
構築物	1,353,331	38,441,647	41,082,460
機械及び装置	4		
車輦運搬具	5,723,632	87,665,431	103,559,034
器具及び備品	1,921,974	△ 15,893,603	△ 11,020,959
建設仮勘定	167,400	0	△ 4,872,644
投資有価証券	50,000	0	0
退職給付引当資産	20,665,065	353,070	0
人件費積立資産	15,010,559	0	0
修繕積立資産	21,559,852	300	0
その他の固定資産	800,370	431	0
資産の部合計	207,202,285	176,358,401	194,892,817
負債及び純資産の部合計	224,801,020	207,202,285	224,801,020
流動負債	△ 11,334,136		
事業未払金	△ 5,945,329		
その他の未払金	△ 4,017,643		
預り金	△ 1,490,680		
職員預り金	8,151		
前受金	52,545		
仮受金	△ 43,180		
賞与引当金	△ 58,000		
未払消費税等	160,000		
固定負債	△ 6,264,599		
退職給付引当金	△ 2,993,496		
負債の部合計	0		
純資産の部	△ 2,993,496		
基本金	△ 3,271,103		
第1号基本金	0		
第3号基本金	△ 1,023,610		
国庫補助金等特別積立金	△ 152,490		
その他の積立金	0		
次期繰越活動増減差額	△ 2,220,282		
(うち当期活動増減差額)	△ 228,522		
純資産の部合計	0		
負債及び純資産の部合計	△ 17,598,735		
資産の部合計	224,801,020		
負債及び純資産の部合計	224,801,020		

(単位:円)

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記  
該当なし
2. 重要な会計方針
  - (1) 固定資産の減価償却の方法
    - ・有形固定資産(リース資産を除く)ー平成19年3月31日以前に取得したものの一旧定額法
    - ・有形固定資産(リース資産を除く)ー平成19年4月1日以後に取得したものの一一定額法
  - (2) 引当金の計上基準
    - ・退職給付引当金ー職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
    - ・賞与引当金ー職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
  - (3) リース取引の処理方法
    - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
  - (4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
    - ・貯蔵品ー最終仕入原価法
    - ・原材料ー最終仕入原価法
  - (5) 消費税の会計処理  
当法人は、消費税の会計処理は税込方式によっている。
3. 重要な会計方針の変更  
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度  
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。
5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービズ区分  
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。  
 (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)  
 (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)  
 (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)  
 (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)  
 (5) 各拠点区分におけるサービズ区分の内容  
 ア 就労継続支援B型青葉拠点  
   「就労継続支援B型青葉」  
   「青葉」  
 イ 就労継続支援B型ワークメイク拠点  
   「就労継続支援B型ワークメイク」  
   「まんぷく亭」  
 ウ 就労継続支援B型つぐつと・ひまわり拠点  
   「就労継続支援B型つぐつと・ひまわり」  
   「つぐつと・ひまわり」

6. 基本財産の増減の内容及び金額  
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	34,817,570	0	0	34,817,570
建物	57,322,564	0	2,993,496	54,329,068
合計	92,140,134	0	2,993,496	89,146,638

(単位:円)

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産  
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	143,863,934	89,534,866	54,329,068
小計	143,863,934	89,534,866	54,329,068
その他の固定資産			
建物	18,450,723	15,050,737	3,399,986
構築物	2,552,309	1,198,978	1,353,331
機械及び装置	12,306,745	12,306,741	4
車輛運搬具	24,623,312	18,899,680	5,723,632
器具及び備品	11,638,695	9,716,721	1,921,974
その他の固定資産	800,370	0	800,370
小計	70,372,154	57,172,857	13,199,297
合計	214,236,088	146,707,723	67,528,365

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	24,691,091	0	24,691,091
合計	24,691,091	0	24,691,091

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 該当なし

12. 関連当事者との取引の内容  
 該当なし

13. 重要な偶発債務  
 該当なし

14. 重要な後発事象  
 該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け  
 該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにする  
 ために必要な事項  
 該当なし

借入明細書  
(自)令和4年1月1日(至)令和5年3月31日

区分	借入先	起算区分	増減高 ①	当座借入金 ②	当座借還額 ③-①+②-④ (うち1年以内償還予定額)	元金償還補助金 利率	支払利息		返済期限	借入 種類	借入 内容	借入 金額
							当座貸出額	利息補助金受入				
			0	0	0	0	0	0				0
担保資産												
			0	0	0	0	0	0				0

(単位:円)

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合には、区分を精算するものとする。

寄附金収益明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					法人本部	
利用者本人	経	1	10,000		10,000	
利用者家族	常	5	355,000		355,000	
取引業者		4	90,000		90,000	
その他		1	30,000		30,000	
区分小計		11	485,000	0	485,000	
合計		11	485,000	0	485,000	

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役員、利用者の家族、取引業者、その他とする。  
 2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。  
 3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。



事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書  
(目)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福含福祉会

1) 事業区分間繰入金明細書

事業区分名		繰入金	繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
収益事業	法人本部	法人本部	前期末支払資金残高	862,338	運転資金等

(単位:円)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金先	繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
法人本部	せせらぎ	前期末支払資金残高	301,310	運転資金等	
法人本部	青葉	前期末支払資金残高	107,045	運転資金等	
法人本部	地域活動支援センターやすらぎ	前期末支払資金残高	1,800,000	運転資金等	
法人本部	グループホーム	前期末支払資金残高	148,703	運転資金等	
法人本部	就労移行支援事業マイウェイ	前期末支払資金残高	50,000	運転資金等	
法人本部	まはぶく亭	前期末支払資金残高	381,980	運転資金等	
法人本部	法人本部	前期末支払資金残高	3,102,712	運転資金等	
就労継続支援B型 青葉	法人本部	前期末支払資金残高	3,534,786	運転資金等	
相談支援事業 やすらぎ	法人本部	前期末支払資金残高	341,198	運転資金等	
地域活動支援センターやすらぎ	法人本部	前期末支払資金残高	51,952	運転資金等	
グループホーム	法人本部	前期末支払資金残高	4,622,527	運転資金等	
就労移行支援事業 マイウェイ	法人本部	前期末支払資金残高	89,407	運転資金等	
就労継続支援B型 ワークメイト	就労移行支援事業マイウェイ	前期末支払資金残高	16,497,365	運転資金等	
就労継続支援B型 つぐと・ひまわり	法人本部	前期末支払資金残高	46,320	運転資金等	

(単位:円)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

## 事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和5年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会

## 1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期			
長期		0	
小計		0	
合計		0	

## 2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期			
長期		0	
法人本部	地域活動支援センターやすらぎ	900,000	運転資金等
法人本部	就労移行支援事業マイウェイ	15,800,000	運転資金等
法人本部	就労継続支援B型つくっと・ひまわり	1,900,000	運転資金等
小計		18,600,000	
合計		18,600,000	

## 基本金明細書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳	
		法人本部	
前年度末残高	50,251,323	50,251,323	
第一号基本金	47,456,650	47,456,650	
第二号基本金	0		
第三号基本金	2,794,673	2,794,673	
当期組入額			
計	0	0	
当期取崩額	0	0	
計	0	0	
当期組入額	0		
計	0	0	
当期取崩額	0		
計	0	0	
当期組入額	0		
計	0	0	
当期組入額	50,251,323	50,251,323	
第一号基本金	47,456,650	47,456,650	
第二号基本金	0		
第三号基本金	2,794,673	2,794,673	

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。  
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。  
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

財産目録  
令和 5年 3月31日現在

貸借対照表科目		場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
(単位:円)							
<b>I 資産の部</b>							
<b>1 流動資産</b>							
<b>現金</b>							
現金	北海道信用金庫/長橋支店(本部) #0307395 ゆうちょ銀行(本部) #02740-8-78424 北海道信用金庫/長橋支店(寄付金)#4261910 北海道信用金庫/長橋(せせらぎ)#0586055 北海道信用金庫/長橋支店(相談)#0370518 北海道信用金庫/長橋支店(海勤)#0370445 北海道信用金庫/長橋支店(GH)#0689010 北海道信用金庫/長橋(まんぶく亭)#575576 北海道信用金庫/長橋(つぐひま)#4001050 北海道信用金庫/長橋(つぐひま)#4001076 北海道信用金庫/長橋(青葉)#0385587 北海道信用金庫/長橋支店(青葉)#0385595 北海道信用金庫/長橋支店(読券)#0388917	—	—	—	—	—	18,763,643 419,885 10,680,635 441,228 942,104 936,370 74,731 110,319 2,739,261 780,383 298,063 223,881 687,296 290,724 138,753
<b>事業未収金</b>							
事業未収金	3月分訓練給付費等	—	—	—	—	—	18,343,748
<b>貯蔵品</b>							
貯蔵品	コピー機リース料他(GH他)	—	—	—	—	—	24,691,091
<b>立貯金</b>							
立貯金	流動資産合計	—	—	—	—	—	186,794
<b>前払金</b>							
前払金	流動資産合計	—	—	—	—	—	166,097
<b>戻付金</b>							
戻付金	流動資産合計	—	—	—	—	—	11,406
<b>債権</b>							
債権	流動資産合計	—	—	—	—	—	791,500
<b>貸付金</b>							
貸付金	流動資産合計	—	—	—	—	—	281,000
<b>流動資産合計</b>							
44,891,531							
<b>2 固定資産</b>							
<b>(1) 基本財産</b>							
<b>土地</b>							
土地	(法人本部)小樽市塩谷4丁目7 0番1号 (法人本部)小樽市塩谷4丁目7 1番1号 (法人本部)小樽市塩谷4丁目7 4番 (法人本部)小樽市塩谷4丁目7 2番1号 (法人本部)小樽市長橋3丁目1 0-3 (法人本部)小樽市長橋3丁目1 0-3 (グループホーム)北海道小樽市 長橋4丁目10番33号 (グループホーム)北海道小樽市 長橋4丁目10番33号	—	—	—	—	—	2,324,800 3,760,000 3,652,800 20,110,100 2,065,000 887,670 1,557,200 460,000
<b>建物</b>							
建物	(法人本部)小樽市塩谷4丁目7 2番地1-3 2番地 2番地 (法人本部)小樽市塩谷4丁目7 2番地 (法人本部)小樽市長橋3丁目10番 36号 (せせらぎ)小樽市塩谷4丁目7 2番地 (グループホーム)小樽市長橋4 丁目10番33号	1994年度 1994年度 1994年度 2000年度 2012年度 1994年度 2011年度	—	—	—	—	34,817,570 25,727,221 2,780,112 1 282,448 25,484,624 54,662
<b>小計</b>							
54,329,068							
<b>基本財産合計</b>							
89,146,638							
<b>(2) その他の固定資産</b>							
<b>土地</b>							
土地	(法人本部)小樽市長橋1丁目21番 13号 (法人本部)北海道小樽市長橋4丁 目18番40-41 (せせらぎ)北海道小樽市塩谷4丁 目12番9-74番2	—	—	—	—	—	653,543 1,508,400 350,000
<b>建物</b>							
建物	(法人本部)小樽市塩谷4丁目7 2番地 (法人本部)小樽市塩谷4丁目7 2番地 (法人本部)小樽市長橋1 丁目21番13号 (法人本部)北海道小樽市長橋4丁 目10-36 (せせらぎ)北海道小樽市塩谷4丁 目12番地	1994年度 1997年度 2009年度 2014年度 2019年度 2010年度	—	—	—	—	2,511,943 3,399,986 1 387,345 127,308 256,649 71,267 708,500
<b>小計</b>							
15,050,737							
<b>その他の固定資産合計</b>							
5,228,100							
<b>減価償却累計額</b>							
840,000							
<b>取得価額</b>							
309,000							
<b>減価償却累計額</b>							
646,457							
<b>取得価額</b>							
427,600							
<b>減価償却累計額</b>							
5,450,000							
<b>取得価額</b>							
4,741,500							



法人本部拠点区分 資金収支計算書  
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入				
障害福祉サービス等事業収入	80,000	50,000	30,000	
その他の事業収入	80,000	50,000	30,000	
補助金事業収入	80,000	50,000	30,000	
経常経費寄附金収入	420,000	485,000	△ 65,000	
受取利息配当金収入	2,312	2,312	△ 2,312	
事業活動収入計(1)	500,000	537,312	△ 37,312	
支出				
人件費支出	4,180,000	4,026,434	153,566	
職員給料支出	2,980,000	2,731,920	248,080	
職員賞与支出	650,000	730,000	△ 80,000	
法定福利費支出	550,000	564,514	△ 14,514	
事務費支出	3,620,000	3,457,815	162,185	
福利厚生費支出	30,000	59,454	△ 29,454	
旅費交通費支出	70,000	64,850	5,150	
研修研究費支出	40,000	4,500	35,500	
事務消耗品費支出	200,000	86,028	113,972	
印刷製本費支出	150,000	12,339	137,661	
修繕費支出	100,000	78,830	21,170	
通信運搬費支出	1,510,000	3,630	1,506,370	
会議費支出(事務)	1,510,000	1,561,720	△ 51,720	
業務委託費支出	30,000	1,561,720	△ 51,720	
その他の委託費支出	400,000	20,884	379,116	
手数料支出	10,000	556,670	△ 546,670	
保険料支出	80,000	254,870	△ 174,870	
賃借料支出	100,000	9,500	91,500	
租税公課支出	100,000	52,698	47,302	
海外費支出	100,000	85,500	14,500	
諸会費支出	500,000	444,000	56,000	
報償費支出(事務)	400,000	3,221	396,779	
使用料支出(事務)	400,000	159,121	240,879	
雑支出	400,000	159,121	240,879	
雑支出(事務)	400,000	159,121	240,879	
事業活動支出計(2)	7,800,000	7,484,249	315,751	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 7,300,000	△ 6,946,937	△ 353,063	
固定資産売却収入	80,000		80,000	
車輛運搬具売却収入	80,000		80,000	
収入				
施設整備等収入計(4)	80,000		80,000	
支出				
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	80,000		80,000	
拠点区分間長期貸付金回収収入		2,350,000	△ 2,350,000	
事業区分間繰入金収入		862,338	△ 862,338	
拠点区分間繰入金収入	11,210,000	11,788,902	△ 578,902	
その他の活動収入計(7)	11,210,000	15,001,240	△ 3,791,240	
積立資産支出	4,430,000	143,591	4,286,409	
退職給付引当資産支出	130,000	142,860	△ 12,860	
人件費積立資産支出	1,500,000	300	1,499,700	
修繕積立資産支出	2,800,000	431	2,799,569	
拠点区分間長期貸付金支出	4,940,000	11,700,000	△ 11,700,000	
拠点区分間繰入金支出	9,370,000	2,789,038	2,150,962	
その他の活動支出計(8)	1,840,000	14,632,629	△ 5,262,629	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,840,000	368,611	1,471,389	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 5,380,000	△ 6,578,326	1,198,326	
前期末支払資金残高(12)		17,855,581	△ 17,855,581	
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 5,380,000	11,277,255	△ 16,657,255	

法人本部拠点区分 事業活動計算書  
(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

		(単位:円)	
勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益			
障害福祉サービス等事業収益	50,000	80,000	△ 30,000
その他の事業収益	50,000	80,000	△ 30,000
補助金事業収益	50,000	80,000	△ 30,000
経常経費寄附金収益	485,000	405,000	80,000
サービス活動収益計(1)	535,000	485,000	50,000
費用			
人件費	4,234,894	4,046,660	188,234
職員給料	2,731,920	2,616,314	115,606
賞与引当金繰入	795,600	737,700	57,900
退職給付費用	142,860	136,920	5,940
法定福利費	564,514	555,726	8,788
事務費	3,457,815	4,157,536	△ 699,721
福利厚生費	59,454	108,480	△ 49,026
旅費交通費	64,850	66,550	△ 1,700
研修研究費	4,500	36,500	△ 32,000
事務消耗品費	86,028	222,391	△ 136,363
印刷製本費	12,339	11,180	1,159
修繕費		141,679	△ 141,679
通信運搬費	78,830	77,880	950
会議費(事務)	3,630	3,087	543
業務委託費	1,561,720	1,601,344	△ 39,624
その他の委託費	1,561,720	1,601,344	△ 39,624
手数料	20,884	24,891	△ 4,007
保険料	556,670	884,720	△ 328,050
賃借料	254,870	254,870	0
租税公課	9,500	14,200	△ 4,700
渉外費	52,698	67,260	△ 14,562
諸会費(事務)	85,500	84,500	1,000
報償費(事務)	444,000	428,000	16,000
使用料(事務)	3,221	3,261	△ 40
雑費(事務)	159,121	384,157	△ 225,036
雑費	159,121	384,157	△ 225,036
減価償却費	1,654,531	1,654,531	0
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 934,004	△ 934,004	0
徴収不能額		80,114	△ 80,114
サービス活動増減の部	8,413,236	9,004,837	△ 591,601
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 7,878,236	△ 8,519,837	641,601
収益			
受取利息配当金収益	2,312	2,304	8
その他のサービス活動外収益		27,247	△ 27,247
雑収益		27,247	△ 27,247
雑収益		27,247	△ 27,247
サービス活動外収益計(4)	2,312	29,551	△ 27,239
費用			
サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,312	29,551	△ 27,239
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 7,875,924	△ 8,490,286	614,362
固定資産売却益		79,999	△ 79,999
車両運搬具売却益		79,999	△ 79,999
事業区分間繰入金収益	862,338	799,987	62,351
拠点区分間繰入金収益	11,788,902	12,869,598	△ 1,080,696
特別収益計(8)	12,651,240	13,749,584	△ 1,098,344
拠点区分間繰入金費用	2,789,038	5,941,327	△ 3,152,289
特別増減の部			
特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,789,038	5,941,327	△ 3,152,289
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	9,862,202	7,808,257	2,053,945
前期繰越活動増減差額(12)	1,986,278	△ 682,029	2,668,307
前期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	57,949,577	58,631,606	△ 682,029
基本金取崩額(14)	59,935,855	57,949,577	1,986,278
その他の積立金取崩額(15)			
その他の積立金積立額(16)			
増減差額の部			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	59,935,855	57,949,577	1,986,278

法人本部拠点区分 貸借対照表 令和 5年 3月31日現在

第三号第四様式

資産の部		負債の部	
当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	12,163,453	△ 8,323,101	△ 79,175
現金預金	12,053,967	△ 6,653,001	2,468
事業区分間未収金	88,080	4,080	△ 143,743
拠点区分間未収金	0	△ 21,000	△ 143,743
立替金	11,406	△ 43,180	65,600
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金	0	△ 1,600,000	△ 3,500
固定資産	118,159,348	9,439,060	142,860
基本財産	59,041,296	△ 1,403,180	142,860
土地	32,800,370	32,800,370	63,685
建物	26,240,926	27,644,106	63,685
その他の固定資産	59,118,052	48,275,812	0
構築物	126,932	146,686	△ 934,004
機械及び装置	3	3	0
車両運搬具	1	1	0
器具及び備品	95,752	146,771	1,986,278
投資有価証券	50,000	50,000	1,986,278
拠点区分間長期貸付金	18,600,000	7,650,000	59,935,855
退職給付引当資産	670,440	527,880	57,949,577
人件費積立資産	16,010,559	15,010,259	19,384,389
修繕積立資産	21,559,852	21,559,421	2,794,673
資産の部合計	130,322,801	129,206,842	△ 934,004
負債及び純資産の部合計	115,959	115,959	△ 934,004
純資産の部合計	431	431	0
基本金	10,842,240	10,842,240	50,251,323
第1号基本金	0	0	47,456,650
第3号基本金	△ 180,578	△ 180,578	2,794,673
国庫補助金等特別積立金	△ 19,754	△ 19,754	18,450,385
その他の積立金	0	0	57,949,577
次期繰越活動増減差額	0	0	1,986,278
(うち当期活動増減差額)	△ 51,019	△ 51,019	△ 682,029
負債及び純資産の部合計	128,637,563	128,637,563	127,585,289
純資産の部	130,322,801	130,322,801	129,206,842
増減	増減	増減	増減

(単位:円)



## 計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針
  - (1) 固定資産の減価償却の方法
    - ・有形固定資産（リース資産を除く）一平成19年3月31日以前に取得したもの一旧定額法
    - ・有形固定資産（リース資産を除く）一平成19年4月1日以後に取得したもの一定額法
  - (2) 引当金の計上基準
    - ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
    - ・賞与引当金 一職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
  - (3) リース取引の処理方法
    - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
  - (4) 消費税の会計処理
    - 当法人は、消費税の会計処理は税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更
  - 該当なし
3. 採用する退職給付制度
  - 退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。
4. 拠点が作成する計算書類とサービスクラス区分
  - 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
  - (1) 法人本部拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式、第三号第四様式)
  - (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。
  - (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
  - 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	32,800,370	0	0	32,800,370
建物	27,644,106	0	1,403,180	26,240,926
合計	60,444,476	0	1,403,180	59,041,296

(単位:円)

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	76,880,445	50,639,519	26,240,926
小計	76,880,445	50,639,519	26,240,926
その他の固定資産			
建物	7,451,157	6,608,587	842,570
構築物	707,920	580,988	126,932
機械及び装置	1,666,290	1,666,287	3
車輛運搬具	4,603,200	4,603,199	1
器具及び備品	2,269,573	2,173,821	95,752
小計	16,698,140	15,632,882	1,065,258
合計	93,578,585	66,272,401	27,306,184

(単位:円)

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

引当金明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会

拠点区分 法人本部

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	63,000	795,600	730,000	( )	128,600	
退職給付引当金	527,580	142,860	( )	( )	670,440	
計	590,580	938,460	730,000	( )	799,040	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書  
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会  
 拠点区分 法人本部

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
摘要				
計	0	0	0	0

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当資産	527,580	142,860		670,440
人件費積立資産	15,010,259	300		15,010,559
修繕積立資産	21,559,421	431		21,559,852
計	37,097,260	143,591	0	37,240,851
摘要				

(注)  
 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。  
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

せせらぎ拠点区分 資金収支計算書  
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入				
障害福祉サービス等事業収入	50,500,000	52,484,162	△ 1,984,162	
自立支援給付費収入	44,280,000	44,620,978	△ 340,978	
訓練等給付費収入	44,280,000	44,620,978	△ 340,978	
利用者負担金収入		215,432	△ 215,432	
その他の事業収入	720,000	1,091,552	△ 371,552	
補助金事業収入(公費)	720,000		720,000	
補助金事業収入(私費)		1,091,552	△ 1,091,552	
利用料収入	5,500,000	6,556,200	△ 1,056,200	
私的契約利用料収入	5,500,000		5,500,000	
受取利息配当金収入	5,500,000	6,556,200	△ 1,056,200	
その他の収入		24	△ 24	
雑収入		816,400	△ 816,400	
雑収入		816,400	△ 816,400	
事業活動収入計(1)	50,500,000	53,300,586	△ 2,800,586	
支出				
事業活動による収支				
人件費支出	30,750,000	32,142,744	△ 1,392,744	
職員給料支出	10,620,000	10,531,913	88,087	
職員賞与支出	3,690,000	3,444,000	246,000	
非常勤職員給与支出	13,000,000	14,426,929	△ 1,426,929	
退職給付支出	90,000	89,000	1,000	
法定福利費支出	3,350,000	3,650,902	△ 300,902	
事業費支出	16,200,000	16,552,048	△ 352,048	
給食費支出	3,400,000	3,556,129	△ 156,129	
保健衛生費支出	50,000	32,598	17,402	
保健衛生費支出	540,000	124,375	415,625	
教養遊樂費支出	400,000	521,491	△ 121,491	
日用品費支出	2,940,000	2,994,015	△ 54,015	
水道光熱費支出	1,400,000	2,243,106	△ 843,106	
消耗器具備品費支出	1,000,000	1,196,722	△ 196,722	
教育指導費支出	900,000	1,149,872	△ 249,872	
車輦燃料費支出	1,080,000	1,211,234	△ 131,234	
旅費交通費支出	120,000	2,070	117,930	
修繕費支出	200,000	68,381	131,619	
通信運搬費支出	240,000	266,338	△ 26,338	
業務委託費支出(事業)	3,520,000	2,812,281	707,719	
手数料支出	410,000	10,961	△ 10,961	
損害保険料支出		357,745	52,255	
雑支出		4,730	△ 4,730	
事務費支出	1,510,000	1,780,320	△ 270,320	
福利厚生費支出	150,000	211,329	△ 61,329	
研修研究費支出	100,000	40,800	59,200	
業務委託費支出	700,000	743,692	△ 43,692	
その他の委託費支出	700,000	743,692	△ 43,692	
手数料支出	10,000	770	9,230	
賃借料支出	510,000	501,600	8,400	
租税公課支出	10,000	10,800	△ 10,800	
諸会費支出	20,000	9,600	400	
使用料支出(事務)	10,000	249,849	△ 239,849	
雑支出	10,000	11,880	△ 1,880	
雑支出(事務)	10,000	11,880	△ 1,880	
事業活動支出計(2)	48,460,000	50,475,112	△ 2,015,112	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,040,000	2,825,474	△ 785,474	
施設整備等収入				
施設整備等収入計(4)				
施設整備等資金収支差額(5)=(4)-(3)				
拠点区分間繰入金収入		301,310	△ 301,310	
その他の収入				
その他の活動収入計(7)				
積立資産支出	550,000	301,310	△ 301,310	
退職給付引当資産支出	550,000	349,650	200,350	
拠点区分間繰入金支出	4,500,000	3,102,712	1,397,288	
その他の活動支出計(8)	5,050,000	3,452,362	1,597,638	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 5,050,000	△ 3,151,052	△ 1,898,948	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 3,010,000	△ 325,578	△ 2,684,422	
前期末支払資金残高(12)		6,639,475	△ 6,639,475	
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 3,010,000	6,313,897	△ 9,323,897	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	52,484,162	51,118,360	1,365,802
	自立支援給付費収益	44,620,978	44,792,910	△ 171,932
	訓練等給付費収益	44,620,978	44,792,910	△ 171,932
	利用者負担金収益	215,432	215,432	0
	その他の事業収益	1,091,552	184,000	907,552
	補助金事業収益(公費)	1,091,552	184,000	907,552
	補助料収益	6,556,200	6,141,450	414,750
	私的契約利用料収益	6,556,200	6,141,450	414,750
	サービス活動収益計(1)	52,484,162	51,118,360	1,365,802
費用	人件費	32,548,994	33,398,169	△ 849,175
	職員給料	10,531,913	11,997,892	△ 1,465,979
	賞与引当金繰入	3,500,600	4,579,000	△ 1,078,400
	非常勤職員給与	14,426,929	12,960,717	1,466,212
	退職給付費用	438,650	544,235	△ 105,585
	法定福利費	3,650,902	3,316,325	334,577
	事業費	17,312,436	17,312,436	0
	給食費	3,255,129	3,255,127	2
	保健衛生費	26,927	5,671	21,256
	娯楽費	124,375	451,863	△ 327,488
	日用品費	521,491	466,755	54,736
	水道光熱費	2,994,015	2,579,143	414,872
	燃料費	2,243,106	2,225,322	17,784
	消耗器具備品費	1,196,722	1,176,145	20,577
	教育増進費	1,149,872	1,074,899	74,973
	車両燃料費	1,211,234	1,275,219	△ 63,985
	旅費交通費	2,070	100,727	△ 98,657
	修繕費	68,381	151,173	△ 82,792
	通信運搬費	266,338	242,525	23,813
	業務委託費(事業)	2,812,281	3,892,921	△ 1,080,640
	手数料	10,961	10,961	0
	損害保険料	357,745	413,690	△ 55,945
	雑費	4,730	4,730	0
	事務費	1,780,320	1,578,379	201,941
	福利厚生費	211,329	438,113	△ 226,784
	研修研究費	40,800	200	40,600
	業務委託費	743,692	554,515	189,177
	その他の委託費	743,692	554,515	189,177
	手数料	770	18,353	△ 17,583
	賃借料	501,600	501,600	0
	租税公課	10,800	10,800	0
	諸会費	9,600	6,000	3,600
	使用料(事務)	249,849	43,968	205,881
	雑費	11,880	15,630	△ 3,750
	雑費(事務)	11,880	15,630	△ 3,750
	減価償却費	2,778,935	2,506,708	272,227
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,128,733	△ 1,128,733	0
	徴収不能額	54,114	54,114	0
	サービス活動費用計(2)	52,631,564	53,721,073	△ 1,089,509
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 47,402	△ 2,602,713	2,555,311
収益	受取利息配当金収益	24	36	△ 12
	その他のサービス活動外収益	816,400	816,400	0
	雑収益	816,400	816,400	0
	雑収益	816,400	816,400	0
	サービス活動外収益計(4)	816,424	36	816,388
費用				
	サービス活動外費用計(5)	816,424	36	816,388
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	769,022	△ 2,602,577	3,371,699
	益増減差額(7)=(3)+(6)	301,310	1,460	299,850
収益	拠点区分間繰入金収益			
	特別収益計(8)	301,310	1,460	299,850
費用	拠点区分間繰入金費用	3,102,712	583,896	2,518,816
	特別費用計(9)	3,102,712	583,896	2,518,816
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 2,801,402	△ 582,436	△ 2,218,966
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 2,032,380	△ 3,185,113	1,152,733
前期繰越活動増減差額(12)		19,493,293	22,678,406	△ 3,185,113
当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		17,460,913	19,493,293	△ 2,032,380
基本金取崩額(14)				
その他の積立金取崩額(15)				
その他の積立金繰立額(16)				
増減差額				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		17,460,913	19,493,293	△ 2,032,380

(単位:円)

せせらぎ拠点区分 貸借対照表  
令和 5年 3月 31日 現在

第三号第四様式

(単位:円)

資産の部		負債の部	
当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	7,209,067	△ 816,531	△ 434,353
現金預金	975,905	699,470	802,823
事業未収金	6,185,170	89,700	88,300
貯蔵品	47,992	100,000	495,000
		6,000	0
		606,600	550,000
固定資産	31,710,018	△ 5,861,910	△ 3,082,975
基本財産	25,875,467	△ 1,344,648	△ 3,082,975
建物	25,875,467	△ 1,344,648	4,761,190
その他の固定資産	5,834,551	10,351,813	6,697,313
土地	350,000	350,000	
建物	714,506	1,109,714	19,406,920
構築物	1,084,481	1,172,402	19,493,293
機械及び装置	1	1	
車輛運搬具	781,071	1,514,449	3,185,113
器具及び備品	899,207	1,116,987	
建設仮勘定	167,400	167,400	
退職給付引当資産	1,678,215	4,761,190	
その他の固定資産	159,670	159,670	
資産の部合計	38,919,085	45,597,526	△ 6,678,441
			△ 3,161,113
			45,597,526
		負債及び純資産の部合計	38,919,085
		純資産の部合計	35,739,100
		基本金	18,278,187
		国庫補助金等特別積立金	
		△ 395,208	
		△ 87,921	
		その他の積立金	
		0	
		次期繰越活動増減差額	17,460,913
		△ 733,378	
		△ 217,780	
		0	
		△ 3,082,975	
		0	
		純資産の部合計	35,739,100
		負債及び純資産の部合計	38,919,085
			△ 3,161,113
			45,597,526
			△ 6,678,441

## 計算書類に対する注記（せせらぎ拠点区分用）

1. 重要な会計方針
  - (1) 固定資産の減価償却の方法
    - ・有形固定資産（リース資産を除く）一平成19年3月31日以前に取得したものの一定額法
    - ・有形固定資産（リース資産を除く）一平成19年4月1日以後に取得したものの一定額法
  - (2) 引当金の計上基準
    - ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
    - ・賞与引当金一職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
  - (3) リース取引の処理方法
    - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
  - (4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
    - ・貯蔵品一最終仕入原価法
  - (5) 消費税の会計処理
    - 当法人は、消費税の会計処理は税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更
  - 該当なし
3. 採用する退職給付制度
 

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。
4. 拠点が作成する計算書類とサービスク区分
 

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

  - (1) せせらぎ拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式、第三号第四様式）
  - (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (㊸)）は省略している。
  - (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3 (㊹)）は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
 

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	27,220,115	0	1,344,648	25,875,467
合計	27,220,115	0	1,344,648	25,875,467

(単位:円)

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	62,933,275	37,057,808	25,875,467
小計	62,933,275	37,057,808	25,875,467
その他の固定資産			
建物	5,489,000	4,774,494	714,506
構築物	1,396,236	311,755	1,084,481
機械及び装置	10,640,455	10,640,454	1
車両運搬具	3,845,840	3,064,769	781,071
器具及び備品	2,275,592	1,376,385	899,207
その他の固定資産	159,670	0	159,670
小計	23,806,793	20,167,857	3,638,936
合計	86,740,068	57,225,665	29,514,403

(単位:円)

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、償権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、償権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	償権の当期末残高
事業未収金	6,185,170	0	6,185,170
合計	6,185,170	0	6,185,170

(単位:円)

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

引当金明細書  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

別紙 3 (9)

科目	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		目的使用	その他	目的使用	その他		
貸与引当金	550,000	3,500,600	3,444,000	( )	( )	606,600	
退職給付引当金	4,761,190	349,650	3,432,625	( )	3,432,625	1,678,215	
計	5,311,190	3,850,250	6,876,625	( )	3,432,625	2,284,815	

(注)  
 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。  
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。  
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。



別紙 3 (12)

積立金・積立資産明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 塩谷福祉会

拠点区分 せせらぎ

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	4,761,190	349,650	3,432,625	1,678,215	
計	4,761,190	349,650	3,432,625	1,678,215	

(単位:円)

- (注)
1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
  2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

就労継続支援B型 青葉拠点区分 青葉拠点区分 資金収支計算書  
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
(単位:円)					
収入	就労支援事業収入	3,000,000	3,251,390	△ 251,390	
	青葉収入	3,000,000	3,251,390	△ 251,390	
	青葉収入	700,000	841,490	△ 141,490	
	拠点区分間青葉収入	2,300,000	2,409,900	△ 109,900	
	障害福祉サービス等事業収入	19,400,000	18,755,550	644,450	
	自立支援給付費収入	19,160,000	18,705,550	454,450	
	訓練等給付費収入	19,160,000	18,705,550	454,450	
	その他の事業収入	240,000	50,000	190,000	
	補助金事業収入	240,000	50,000	190,000	
	補助金事業収入(公費)		21	△ 21	
	受取利息配当金収入		3,000	△ 3,000	
	その他の収入		3,000	△ 3,000	
	雑収入		3,000	△ 3,000	
	雑収入		3,000	△ 3,000	
	事業活動収入計(1)	22,400,000	22,009,961	390,039	
	人件費支出	9,940,000	11,010,065	△ 1,070,065	
	職員給料支出	2,890,000	2,936,557	△ 46,557	
	職員賞与支出	760,000	1,165,000	△ 405,000	
	非常勤職員給与支出	5,200,000	5,629,078	△ 429,078	
	退職給付支出	90,000	44,500	45,500	
	法定福利費支出	1,000,000	1,234,930	△ 234,930	
	事業費支出	4,640,000	4,387,362	252,638	
	教養娯楽費支出	400,000	3,700	396,300	
	水道光熱費支出	180,000	224,320	△ 44,320	
	消耗器具備品費支出	2,000,000	1,917,287	82,713	
	賃借料支出	70,000	70,000		
	教育指導費支出	240,000	310,841	△ 70,841	
	旅費交通費支出	50,000	50,000		
	修繕費支出	300,000	656,956	△ 356,956	
	通信運搬費支出	1,900	1,900		
	業務委託費支出(事業)	900,000	700,799	199,201	
	手数料支出	500,000	5,927	△ 5,927	
	損保除料支出		512,070	△ 512,070	
	租税公課支出		44,600	△ 44,600	
	雑支出		8,962	△ 8,962	
	事務費支出	440,000	132,070	307,930	
	福利厚生費支出	30,000	9,208	20,792	
	研究費支出	20,000	11,500	8,500	
	事務消耗品費支出		7,163	△ 7,163	
	手数料支出		1,100	△ 1,100	
	賃借料支出	360,000		360,000	
	租税公課支出	30,000	28,000	2,000	
	使用料支出(事務)		71,060	△ 71,060	
	雑支出		4,039	△ 4,039	
	雑支出(事務)		4,039	△ 4,039	
	就労支援事業支出	3,460,000	3,439,981	20,019	
	就労支援事業販売原価支出	1,620,000	1,656,581	△ 36,581	
	就労支援事業製造原価支出	1,620,000	1,656,581	△ 36,581	
	就労支援事業販管費支出	1,840,000	1,783,400	56,600	
	事業活動支出計(2)	18,480,000	18,969,478	△ 489,478	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,920,000	3,040,483	879,517	
収入	施設整備等収入計(4)				
支出	施設整備等支出計(5)				
収入	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
収入	拠点区分間繰入金収入		107,045	△ 107,045	
収入	その他の活動収入計(7)		107,045	△ 107,045	
支出	積立資産支出	200,000	94,860	105,140	
	退職給付引当資産支出	200,000	94,860	105,140	
	拠点区分間繰入金支出	500,000	3,534,786	△ 3,034,786	
収入	その他の活動支出計(8)	700,000	3,629,646	△ 2,929,646	
収入	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 700,000	△ 3,522,601	2,822,601	
支出	予備費支出(10)		-		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		3,220,000	△ 482,118	3,702,118	
前期未支払資金残高(12)			3,745,129	△ 3,745,129	
当期未支払資金残高(11)+(12)		3,220,000	3,263,011	△ 43,011	

就労継続支援B型 青葉拠点区分 事業活動計算書  
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
就労支援事業収益	3,251,390	3,579,150	△ 327,760
音楽収益	3,251,390	3,579,150	△ 327,760
音楽収益	841,496	808,780	△ 32,710
拠点区分間音楽収益	2,409,900	2,770,370	△ 360,470
障害福祉サービス等事業収益	18,755,550	20,222,930	△ 1,467,380
自立支援給付費収益	18,705,550	20,222,930	△ 1,517,380
訓練等給付費収益	18,705,550	20,222,930	△ 1,517,380
その他の事業収益	50,000	50,000	0
補助金事業収益(公費)	22,006,940	23,802,080	△ 1,795,140
サービス活動収益計(1)	11,244,225	14,800,556	△ 3,556,331
人件費	2,936,557	5,772,563	△ 2,836,006
職員給料	1,304,300	1,786,700	△ 482,400
賞与引当金繰入	3,629,078	5,376,070	△ 283,008
非常勤職員給与	139,360	284,660	△ 145,300
退職給付費	1,234,930	1,580,563	△ 345,633
法定福利費	4,387,362	3,773,662	△ 613,700
事業費	734	734	0
保健衛生費	3,700	329,388	△ 325,688
教養娯楽費	224,320	175,568	△ 48,752
水道光熱費	1,917,287	1,819,659	△ 97,628
消耗器具備品費	310,841	66,110	△ 244,731
賃借料	656,956	256,439	△ 400,517
教育指導費	1,900	81,400	△ 79,500
車輦交通費	700,799	15,040	△ 685,759
旅費交通費	5,927	16,060	△ 10,133
通信運搬費	494,194	1,900	△ 1,407,706
通信運搬費	5,927	1,900	△ 1,405,807
業務委託費(事業)	512,070	479,570	△ 32,500
手数料	44,600	39,500	△ 5,100
租税公課	8,962	8,962	0
租税公課	132,070	567,410	△ 435,340
雑費	9,208	9,208	0
福利厚生費	11,500	9,340	△ 2,160
研修研究費	7,163	2,520	△ 4,643
事務消耗品費	1,100	8,250	△ 7,150
通信運搬費	28,000	27,770	△ 230
手数料	71,060	333,960	△ 262,900
保険料	4,039	90,300	△ 86,261
租税公課	11,260	2,538	△ 8,722
渉外費	81,472	11,260	△ 70,212
使用料(事務)	4,039	81,472	△ 77,433
雑費(事務)	3,383,391	81,472	△ 3,301,919
雑費(事務)	4,039	81,472	△ 77,433
就労支援事業費用	3,522,020	3,522,020	0
就労支援事業販売原価	1,599,991	1,764,720	△ 164,729
当期就労支援事業製造原価	1,599,991	1,764,720	△ 164,729
就労支援事業販管費	1,783,400	1,757,300	△ 26,100
減価償却費	944,501	476,102	△ 468,399
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 260,578	△ 40,138	△ 220,440
国庫補助金等特別積立金積立額	19,830,971	24,539,612	△ 4,708,641
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,175,969	△ 737,532	△ 2,913,501
受取利息配当金収益	21	23	△ 2
その他のサービス活動外収益	3,000	3,000	0
雑収益	3,000	3,000	0
雑収益	3,021	23	△ 2,998
サービス活動外収益計(4)	3,021	23	△ 2,998
サービス活動増減差額(5)=(3)+(4)	5,196,989	2,998	△ 2,198,991
経常増減差額(6)=(4)-(5)	2,178,990	△ 737,509	△ 2,916,499
施設整備等補助金収益	1,440,000	1,440,000	0
施設整備等補助金収益	1,440,000	1,440,000	0
拠点区分間繰入金収益	107,045	3,186,422	△ 3,079,377
特別収益計(8)	107,045	4,626,422	△ 4,519,377
拠点区分間繰入金費用	3,534,786	2,035,803	△ 1,498,983
特別費用計(9)	3,534,786	2,035,803	△ 1,498,983
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 3,427,741	2,590,619	△ 6,018,360
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 1,268,751	1,853,110	△ 3,101,861
繰前期末繰越活動増減差額(12)	8,387,232	6,534,122	△ 1,853,110
越前期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	7,138,481	8,387,232	△ 1,248,751
基本金取崩額(14)			
その他の積立金取崩額(15)			
その他の積立金積立額(16)			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	7,138,481	8,387,232	△ 1,248,751

(単位:円)

就労継続支援B型 青葉拠点区分 事業活動明細書  
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 城益福祉会

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	就労継続支援B型 青葉	青葉			
就労支援事業収益			3,456,640	△ 205,250	3,251,390
青葉収益	3,456,640	3,456,640	3,456,640	△ 205,250	3,251,390
青葉収益	841,490	841,490	841,490		841,490
拠点区分間青葉収益	2,409,900	2,409,900	2,409,900		2,409,900
サービス区分間青葉収益	205,250	205,250	205,250	△ 205,250	0
障害福祉サービス等事業収益	18,755,550	18,755,550	18,755,550		18,755,550
自立支援給付費収益	18,705,550	18,705,550	18,705,550		18,705,550
訓練等給付費収益	18,705,550	18,705,550	18,705,550		18,705,550
その他の事業収益	50,000	50,000	50,000		50,000
補助金事業収益(公費)	50,000	50,000	50,000		50,000
サービス活動収益計(1)	18,755,550	3,456,640	22,212,190	△ 205,250	22,006,940
人件費	11,244,225	11,244,225	11,244,225		11,244,225
職員給料	2,936,557	2,936,557	2,936,557		2,936,557
賞与引当金繰入	1,304,300	1,304,300	1,304,300		1,304,300
非常勤職員給与	5,629,078	5,629,078	5,629,078		5,629,078
退職給付費	139,360	139,360	139,360		139,360
法定福利費	1,234,930	1,234,930	1,234,930		1,234,930
事業費	4,399,165	193,447	4,592,612	△ 205,250	4,387,362
教養娯楽費	3,700	3,700	3,700		3,700
水道光熱費	224,320	224,320	224,320		224,320
消耗器具備品費	1,903,299	13,988	1,917,287		1,917,287
教習指導費	144,044	166,797	310,841		310,841
修繕費	656,956		656,956		656,956
通信運搬費	1,900	1,900	1,900		1,900
業務委託費(事業)	906,049	906,049	906,049	△ 205,250	700,799
手数料	5,927	5,927	5,927		5,927
租税公課	512,070	512,070	512,070		512,070
雑費	44,600	44,600	44,600		44,600
事務費	131,520	8,962	132,070		132,070
福利厚生費	9,208	550	9,208		9,208
研修研究費	11,500		11,500		11,500
事務消耗品費	7,163		7,163		7,163
手数料	550	550	1,100		1,100
租税公課	28,000		28,000		28,000
使用料(事務)	71,060		71,060		71,060
雑費	4,039		4,039		4,039
雑費(事務)	4,039		4,039		4,039
就労支援事業費用	3,383,391	3,383,391	3,383,391		3,383,391
就労支援事業取元原価	1,599,991	1,599,991	1,599,991		1,599,991
当座就労支援事業製造原価	1,599,991	1,599,991	1,599,991		1,599,991
就労支援事業販管費	1,783,400	1,783,400	1,783,400		1,783,400
減価償却費	944,501	944,501	944,501		944,501
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 260,578	△ 260,578	△ 260,578		△ 260,578
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	16,458,833	3,577,368	20,036,221	△ 205,250	19,830,971
サービス活動増減差額(4)=(3)+(6)	2,296,717	△ 120,748	2,175,969	0	2,175,969
受取利息配当金収益	21	21	21		21
その他のサービス活動外収益	3,000		3,000		3,000
雑収益	3,000		3,000		3,000
雑収益	3,000		3,000		3,000
サービス活動外収益計(4)	3,021		3,021		3,021
費用					
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,021		3,021		3,021
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,299,738	△ 120,748	2,178,990	0	2,178,990

就労継続支援B型 青葉拠点区分 貸借対照表  
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	3,552,318	4,012,008	△ 459,690	流動負債	488,259	383,121	105,138
現金預金	1,030,770	1,169,794	△ 139,024	事業未払金	186,959	220,521	△ 33,562
事業未収金	2,439,500	2,800,060	△ 360,560	賞与引当金	273,300	134,000	139,300
拠点区分間未収金	7,700	11,000	△ 3,300	未払消費税等	28,000	28,600	△ 600
貯蔵品	0	3,396	△ 3,396				
原材料	74,348	17,758	56,590				
仮払金	0	10,000	△ 10,000				
固定資産	6,141,343	6,990,984	△ 849,641	固定負債	758,280	663,420	94,860
基本財産	2,158,013	2,387,684	△ 229,671	退職給付引当金	758,280	663,420	94,860
建物	2,158,013	2,387,684	△ 229,671	負債の部合計	1,246,539	1,046,541	199,998
その他の固定資産	3,983,330	4,603,300	△ 619,970	純資産の部			
車輜運搬具	2,989,034	3,663,172	△ 674,138	基本金			
器具及び備品	202,196	242,888	△ 40,692	国庫補助金等特別積立金	1,308,641	1,569,219	△ 260,578
退職給付引当資産	758,280	663,420	94,860	その他の積立金			
その他の固定資産	33,820	33,820	0	次期繰越活動増減差額	7,138,481	8,387,232	△ 1,248,751
				(うち当期活動増減差額)	△ 1,248,751	1,853,110	△ 3,101,861
				純資産の部合計	8,447,122	9,956,451	△ 1,509,329
資産の部合計	9,693,661	11,002,992	△ 1,309,331	負債及び純資産の部合計	9,693,661	11,002,992	△ 1,309,331

## 計算書類に対する注記（就労継続支援B型 青葉拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産の減価償却の方法  
 ・有形固定資産（リース資産を除く）一平成19年3月31日以前に取得したもの一旧定額法  
 ・有形固定資産（リース資産を除く）一平成19年4月1日以後に取得したもの一定額法

- (2) 引当金の計上基準  
 ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。  
 ・賞与引当金一職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

- (3) リース取引の処理方法  
 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

- (4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
 ・原材料一最終仕入原価法

- (5) 消費税の会計処理  
 当法人は、消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更  
該当なし

3. 採用する退職給付制度  
 退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービ区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 就労継続支援B型青葉拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)  
 (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。  
 (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))  
 ア 就労継続支援B型青葉  
 イ 青葉

5. 基本財産の増減の内容及び金額  
 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	2,387,684	0	229,671	2,158,013
合計	2,387,684	0	229,671	2,158,013

(単位:円)

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
 該当なし

7. 担保に供している資産  
 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	3,427,934	1,269,921	2,158,013
小計	3,427,934	1,269,921	2,158,013
その他の固定資産	6,672,849	3,683,815	2,989,034
車庫運搬具	408,578	206,382	202,196
器具及び備品	33,820	0	33,820
その他の固定資産	7,115,247	3,890,197	3,225,050
小計	10,543,181	5,160,118	5,383,063

(単位:円)

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,439,500	0	2,439,500
合計	2,439,500	0	2,439,500

(単位:円)

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 該当なし

11. 重要な後発事象  
 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
 該当なし

引当金明細書  
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

科目	期首残高	当期増加額		期首残高	期末残高	摘要
		目的使用	その他			
賞与引当金	134,000	1,304,300	1,165,000	( )	273,300	
退職給付引当金	663,420	94,860	( )	( )	758,280	
計	797,420	1,399,160	1,165,000	( )	1,031,580	

(注)  
 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。  
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。  
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

社会福祉法人 社会福祉法人 塩谷福祉会  
 拠点区分 就労継続支援B型 青葉  
 積立金・積立資産明細書  
 (自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

別紙3(⑫)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	663,420	94,860		758,280	
計	663,420	94,860	0	758,280	

(単位:円)

(注)  
 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。  
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。



## 就労支援事業別事業活動明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人 社会福祉法人 塩谷福祉会

拠点区分 就労継続支援B型 青葉

(単位:円)

勘定科目		金額
収益	青葉収益	3,456,640
	青葉収益	841,490
	拠点区分間青葉収益	2,409,900
	サードパーティ間青葉収益	205,250
	就労支援事業活動収益計	3,456,640
費用	就労支援事業販売原価	1,599,991
	当期就労支援事業製造原価	1,599,991
	合計	1,599,991
	差引	1,783,400
	就労支援事業販管費	3,383,391
	就労支援事業活動費用計	3,383,391
	就労支援事業活動増減差額	73,249

## 就労支援事業製造原価明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会拠点区分 就労継続支援B型 青葉

(単位:円)

勘定科目	金額
I 材料費	
1. 期首材料棚卸高	17,758
2. 当期材料仕入高	1,656,581
計	1,674,339
3. 期末材料棚卸高	△ 74,348
当期材料費	1,599,991
II 労務費	
当期労務費	
III 外注加工費	
当期外注加工費	
IV 経費	
当期経費	1,599,991
当期就労支援事業製造総費用	1,599,991
合計	1,599,991
当期就労支援事業製造原価	1,599,991

別紙 3 (㊦)

就労支援事業販管費明細書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会

拠点区分 就労継続支援B型 青葉

(単位:円)

勘定科目	金額
1. 利用者工賃	1,783,400
就労支援事業販管費合計	1,783,400

相談支援事業 やすらぎ拠点区分 資金収支計算書  
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
(単位:円)					
収入	障害福祉サービス等事業収入	14,320,000	16,210,600	△ 1,890,600	
	自立支援給付費収入	10,470,000	12,079,400	△ 1,609,400	
	サービス利用計画作成費収入	10,470,000	12,079,400	△ 1,609,400	
	その他の事業収入	3,850,000	4,131,200	△ 281,200	
	補助金事業収入(公費)		100,000	△ 100,000	
	受託事業収入	3,850,000	4,031,200	△ 181,200	
	受取利息配当金収入		21	△ 21	
	その他の収入		20,000	△ 20,000	
	雑収入		20,000	△ 20,000	
	雑収入		20,000	△ 20,000	
	事業活動収入計(1)	14,320,000	16,230,621	△ 1,910,621	
支出	人件費支出	11,850,000	12,121,227	△ 271,227	
	職員給料支出	7,300,000	7,649,200	△ 349,200	
	職員賞与支出	2,760,000	2,732,000	28,000	
	退職給付支出	90,000	89,000	1,000	
	法定福利費支出	1,700,000	1,651,027	48,973	
	事業費支出	190,000	907,244	△ 717,244	
	保健衛生費支出		1,650	△ 1,650	
	燃料費支出	10,000	12,232	△ 2,232	
	消耗器具備品費支出	30,000	188,027	△ 158,027	
	賃借料支出		306,000	△ 306,000	
	車輜費支出		119,810	△ 119,810	
	車輜燃料費支出		1,200	△ 1,200	
	旅費交通費支出		13,130	△ 13,130	
	修繕費支出		157,925	△ 157,925	
	業務委託費支出(事業)	120,000	63,000	57,000	
	損害保険料支出	30,000	44,070	△ 14,070	
	租税公課支出		200	△ 200	
	事務費支出	1,000,000	970,447	29,553	
	福利厚生費支出	80,000	20,186	59,814	
	研修研究費支出	20,000	47,500	△ 27,500	
	修繕費支出		25,211	△ 25,211	
	通信運搬費支出	160,000	172,470	△ 12,470	
	業務委託費支出	520,000	547,922	△ 27,922	
	その他の委託費支出	520,000	547,922	△ 27,922	
	手数料支出	10,000	7,666	2,334	
	賃借料支出	200,000	129,192	70,808	
	租税公課支出		10,100	△ 10,100	
	雑支出	10,000	10,200	△ 200	
	雑支出(事務)	10,000	10,200	△ 200	
	事業活動支出計(2)	13,040,000	13,998,918	△ 958,918	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,280,000	2,231,703	△ 951,703	
収入	施設整備等収入計(4)				
支出	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
収入	その他の活動収入計(7)				
支出	積立資産支出	250,000	257,160	△ 7,160	
	退職給付引当資産支出	250,000	257,160	△ 7,160	
	拠点区分間借入金返済支出		1,750,000	△ 1,750,000	
	拠点区分間繰入金支出		341,198	△ 341,198	
	その他の活動支出計(8)	250,000	2,348,358	△ 2,098,358	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 250,000	△ 2,348,358	2,098,358	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,030,000	△ 116,655	1,146,655	
前期末支払資金残高(12)			2,218,998	△ 2,218,998	
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,030,000	2,102,343	△ 1,072,343	

相談支援事業 やすらぎ拠点区分 事業活動計算書  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益			
障害福祉サービス等事業収益	16,210,600	14,654,590	1,556,010
自立支援給付費収益	12,079,400	10,770,990	1,308,410
サービス利用計画作成費収益	12,079,400	10,770,990	1,308,410
その他の事業収益	4,131,200	3,883,600	247,600
補助金事業収益(公費)	100,000		100,000
受託事業収益	4,031,200	3,883,600	147,600
サービス活動収益計(1)	16,210,600	14,654,590	1,556,010
費用			
人件費	12,728,387	11,965,407	762,980
職員給料	7,649,200	7,271,053	378,147
賞与引当金繰入	3,082,000	2,722,200	359,800
退職給付費	346,160	325,220	20,940
法定福利費	1,651,027	1,646,934	4,093
事業費	907,244	220,558	686,686
保健衛生費	1,650	1,100	550
燃料費	12,232	15,085	△ 2,853
消耗器具備品費	188,027	48,400	139,627
賃借料	306,000	66,000	240,000
車両費	119,810	4,180	115,630
車輻燃料費	1,200	2,190	△ 990
旅費交通費	13,130	3,600	9,530
修繕費	157,925	5,500	152,425
業務委託費(事業)	63,000	57,833	5,167
損害保険料	44,070	16,670	27,400
租税公課	200	200	
事務費	970,447	913,273	57,174
福利厚生費	20,186	60,320	△ 40,134
研修研究費	47,500	10,330	37,170
修繕費	25,211	25,211	
通信運搬費	172,470	163,236	9,234
業務委託費	547,922	550,415	△ 2,493
その他の委託費	547,922	550,415	△ 2,493
手数料	7,666	9,272	△ 1,606
賃借料	129,192	106,105	23,087
貸借料	10,100	3,600	6,500
租税公課	10,200	9,995	205
雑費	10,200	9,995	205
雑費(事務)	10,200	9,995	205
サービス活動費用計(2)	14,606,078	13,099,238	1,506,840
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,604,522	1,555,352	49,170
収益			
受取利息配当金収益	21	15	6
その他のサービス活動外収益	20,000		20,000
雑収益	20,000		20,000
雑収益	20,000		20,000
サービス活動外収益計(4)	20,021	15	20,006
費用			
サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	20,021	15	20,006
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,624,543	1,555,367	69,176
収益			
特別増減			
特別収益計(8)			
拠点区分間繰入金費用	341,198	29,458	311,740
費用			
特別費用計(9)	341,198	29,458	311,740
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 341,198	△ 29,458	△ 311,740
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,283,345	1,525,909	△ 242,564
前期繰越活動増減差額(12)	130,998	△ 1,394,911	1,525,909
繰越当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,414,343	130,998	1,283,345
基本金取崩額(14)			
その他の積立金取崩額(15)			
その他の積立金積立額(16)			
増減差額の部			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,414,343	130,998	1,283,345

相談支援事業 やすらぎ拠点区分 貸借対照表  
令和 5年 3月31日現在

資産の部		負債の部	
当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	2,153,321	△ 162,613	△ 695,958
現金預金	74,731	△ 131,833	△ 52,458
事業未収金	2,078,590	△ 30,780	△ 1,000,000
流動負債	2,315,934	△ 162,613	△ 695,958
事業未払金	206,564	△ 131,833	93,336
1年以内返済予定拠点区分間借入金	2,109,370	△ 30,780	1,000,000
賞与引当金		688,000	338,000
未払消費税等		10,100	3,600
固定資産	3,209,220	3,209,220	△ 492,840
基本財産			△ 750,000
その他の固定資産	3,209,220	3,209,220	△ 750,000
退職給付引当資産	2,952,060	2,952,060	257,160
基本財産			△ 1,188,798
固定負債	257,160	257,160	△ 1,188,798
拠点区分間長期借入金	257,160	257,160	△ 1,188,798
純資産の部	5,362,541	5,362,541	5,362,541
純資産の部	5,362,541	5,362,541	5,362,541
基本金			
国庫補助金等特別積立金		1,414,343	1,283,345
その他の積立金		130,998	130,998
次期繰越活動増減差額		1,283,345	1,283,345
(うち当期活動増減差額)		1,525,909	△ 242,564
純資産の部合計	5,267,994	5,267,994	5,267,994
負債及び純資産の部合計	94,547	94,547	94,547
純資産の部合計	5,362,541	5,362,541	5,362,541
負債及び純資産の部合計	94,547	94,547	94,547

(単位:円)

## 計算書類に対する注記（相談支援事業 やすらぎ拠点区分用）

1. 重要な会計方針
  - (1) 固定資産の減価償却の方法
    - ・有形固定資産（リース資産を除く）ー平成19年3月31日以前に取得したものー旧定額法
    - ・有形固定資産（リース資産を除く）ー平成19年4月1日以後に取得したものー定額法
  - (2) 引当金の計上基準
    - ・退職給付引当金ー職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
    - ・賞与引当金ー職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
  - (3) リース取引の処理方法
    - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
  - (4) 消費税の会計処理
    - 当法人は、消費税の会計処理は税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更
  - 該当なし
3. 採用する退職給付制度
  - 退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
  - 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
  - (1) 相談支援事業やすらぎ拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
  - (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））は省略している。
  - (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊸））は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
  - 該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
  - 該当なし
7. 担保に供している資産
  - 該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
  - 該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
  - 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,078,590	0	2,078,590
合計	2,078,590	0	2,078,590

(単位:円)

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
  - 該当なし
11. 重要な後発事象
  - 該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
  - 該当なし

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

引当金明細書

別紙 3 (㊸)

科目	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高
		目的使用	その他	目的使用	その他	
賞与引当金	338,000	3,082,000	( )	2,732,000	( )	688,000
退職給付引当金	2,952,060	( )	( )	( )	( )	3,209,220
計	3,290,060	3,339,160	( )	2,732,000	( )	3,897,220

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。



積立金・積立資産明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人 塩谷福祉会  
拠点区分 相談支援事業 やすらぎ

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	2,952,060	257,160		3,209,220	
計	2,952,060	257,160	0	3,209,220	

(単位:円)

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

地域活動支援センター やすらぎ拠点区分 資金収支計算書  
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
障害福祉サービス等事業収入	12,000,000	12,000,000	0		
その他の事業収入	12,000,000	12,000,000	0		
補助金事業収入	12,000,000	12,000,000	0		
受取利息配当金収入		14	△ 14		
その他の収入		23,300	△ 23,300		
雑収入		23,300	△ 23,300		
雑収入		23,300	△ 23,300		
事業活動収入計(1)	12,000,000	12,023,314	△ 23,314		
人件費支出	12,530,000	12,708,624	△ 178,624		
職員給料支出	7,830,000	8,054,039	△ 224,039		
職員賞与支出	2,550,000	2,206,500	△ 343,500		
非常勤職員給与支出	360,000	654,655	△ 294,655		
退職給付支出	40,000	44,500	△ 4,500		
法定福利費支出	1,750,000	1,748,930	△ 1,070		
事業費支出	90,000	75,853	△ 14,147		
事業指導費支出	90,000	75,853	△ 14,147		
福利厚生費支出	1,820,000	1,769,479	△ 50,521		
事務費支出	60,000	45,788	△ 14,212		
研修費支出	7,000	7,000	△ 7,000		
研究開発費支出	120,000	84,143	△ 35,857		
事務消耗品費支出	150,000	153,500	△ 3,500		
水道光熱費支出	100,000	111,912	△ 11,912		
燃料費支出	60,000	20,152	△ 39,848		
修繕費支出	230,000	227,260	△ 2,740		
通信運搬費支出	620,000	637,222	△ 17,222		
業務委託費支出	620,000	637,222	△ 17,222		
その他の委託費支出		3,558	△ 3,558		
手数料支出	20,000	60,180	△ 40,180		
保険料支出	430,000	360,000	△ 70,000		
土地・建物賃借料支出		700	△ 700		
租税公課支出	3,600	3,600	△ 3,600		
諸会費支出	47,984	47,984	△ 17,984		
車両燃料費支出(事務)	6,480	6,480	△ 6,480		
雑支出	6,480	6,480	△ 6,480		
雑支出(事務)		10,000	10,000		
その他の支出		10,000	10,000		
雑支出		10,000	10,000		
雑支出		10,000	10,000		
事業活動支出計(2)	14,450,000	14,553,956	△ 103,956		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,450,000	△ 2,530,642	80,642		
施設整備等収入計(4)					
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
拠点区分間長期借入金収入		900,000	△ 900,000		
拠点区分間繰入金収入		1,800,000	790,000		
その他の活動収入計(7)					
積立資産支出		2,590,000	△ 110,000		
退職給付引当資産支出		140,000	△ 22,780		
拠点区分間繰入金支出		140,000	△ 22,780		
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		140,000	△ 51,952		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	45,374		
前期末支払資金残高(12)		117,028	△ 117,028		
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	△ 71,654		

地域活動支援センター やすらぎ拠点区分 事業活動計算書  
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	12,000,000	12,000,000	0
	その他の事業収益	12,000,000	12,000,000	0
	補助金事業収益	12,000,000	12,000,000	0
	サービス活動収益計(1)	12,000,000	12,000,000	0
	人件費	13,126,404	12,545,455	580,949
	職員給料	8,054,039	7,887,908	166,131
	賞与引当金繰入	2,461,500	2,029,000	432,500
	非常勤職員給与	654,655	682,144	△ 27,489
	退職給付費用	207,280	198,160	9,120
	法定福利費	1,748,930	1,748,243	687
	事業費	75,853	87,319	△ 11,466
	教育指導費	75,853	87,319	△ 11,466
	事務費	1,769,479	1,726,533	42,946
	福利厚生費	45,788	56,931	△ 11,143
	研究費	7,000	7,000	0
	事務消耗品費	84,143	98,253	△ 14,110
	水道光熱費	153,500	145,847	7,653
	燃料費	111,912	117,227	△ 5,315
	修繕費	20,152	42,350	△ 22,198
	通信運搬費	227,260	222,986	4,274
	業務委託費	637,222	618,748	18,474
	その他の委託費	637,222	618,748	18,474
	手数料	3,558	2,035	1,523
	保険料	60,180	17,240	42,940
	土地・建物賃借料	360,000	360,000	0
	租税公課	700	700	0
	保守料	3,600	6,600	△ 6,600
	諸会費	47,984	3,600	44,384
	車輦燃料費(事務)	6,480	28,496	△ 19,488
	雑費	6,480	6,220	260
	雑費(事務)	6,480	6,220	260
	減価償却費	19,867	8,277	11,590
	サービス活動費用計(2)	14,991,603	14,367,584	624,019
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 2,991,603	△ 2,367,584	△ 624,019
	受取利息配当金収益	14	17	△ 3
	その他のサービス活動外収益	23,300	360	△ 337
	雑収益	23,300	360	△ 337
	雑収益	23,300	360	△ 337
	サービス活動外収益計(4)	23,314	377	△ 22,937
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	23,314	377	△ 22,937
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 2,968,289	△ 2,367,207	△ 601,082
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,800,000	2,300,000	△ 500,000
	拠点区分間繰入金収益			
	収益			
	特別増減の部			
	特別収益計(8)	1,800,000	2,300,000	△ 500,000
	特別増減差額(9)	51,952	37,249	14,703
	費用			
	特別費用計(9)	51,952	37,249	14,703
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,748,048	2,262,751	△ 514,703
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 1,220,241	△ 104,456	△ 1,115,785
	繰越前期繰越活動増減差額(12)	△ 21,882	82,574	△ 104,456
	繰越当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 1,242,123	△ 21,882	△ 1,220,241
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	増減差額の部			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△ 1,242,123	△ 21,882	△ 1,220,241

(単位:円)

地域活動支援センター やすらぎ拠点区分 貸借対照表  
令和 5年 3月31日現在

資産の部		負債の部	
当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	110,319	195,992	195,992
現金預金	110,319	△ 85,673	△ 85,673
固定資産	3,000,413	142,913	142,913
基本財産			
その他の固定資産	3,000,413	142,913	142,913
器具及び備品	90,823	△ 19,867	△ 19,867
退職給付引当資産	2,909,590		
固定資産	3,000,413	2,857,500	2,857,500
流動負債	543,265	328,564	328,564
その他の未払金	36,965	56,964	56,964
拠点区分間未払金	1,000	22,000	22,000
賞与引当金	504,600	249,600	249,600
未払消費税等	700	0	700
固定負債	3,809,590	2,746,810	2,746,810
拠点区分間長期借入金	900,000	900,000	900,000
退職給付引当金	2,909,590	2,746,810	2,746,810
負債の部合計	4,352,855	3,075,374	3,075,374
純資産の部			
基本金			
国庫補助金等特別積立金			
その他の積立金	△ 1,242,123	△ 21,882	△ 1,220,241
次期繰越活動増減差額	△ 1,242,123	△ 104,456	△ 1,115,785
(うち当期活動増減差額)	△ 1,242,123	△ 21,882	△ 1,220,241
純資産の部合計	3,110,732	3,053,492	57,240
負債及び純資産の部合計	3,053,492	3,053,492	57,240

(単位:円)

## 計算書類に対する注記（地域活動支援センター やすらぎ拠点区分用）

1. 重要な会計方針
  - (1) 固定資産の減価償却の方法
    - ・有形固定資産（リース資産を除く） 一平成19年3月31日以前に取得したものの一旧定額法
    - ・有形固定資産（リース資産を除く） 一平成19年4月1日以後に取得したものの一一定額法
  - (2) 引当金の計上基準
    - ・退職給付引当金 一職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
    - ・賞与引当金 一職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
  - (3) リース取引の処理方法
    - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
  - (4) 消費税の会計処理
    - 当法人は、消費税の会計処理は税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更
  - 該当なし
3. 採用する退職給付制度
  - 退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。
4. 拠点が作成する計算書類とサービスク区分
  - 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
  - (1) 地域活動支援センターやすらぎ拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
  - (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。
  - (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
  - 該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
  - 該当なし
7. 担保に供している資産
  - 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	690,965	600,142	90,823
小計	690,965	600,142	90,823
合計	690,965	600,142	90,823

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
  - 該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
  - 該当なし
11. 重要な後発事象
  - 該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
  - 該当なし

## 引当金明細書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会  
拠点区分 地域活動支援センター やすらぎ

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	249,600	2,461,500 ( )	2,206,500	( )	504,600	
退職給付引当金	2,746,810	162,780 ( )		( )	2,909,590	
計	2,996,410	2,624,280 ( )	2,206,500	0 ( )	3,414,190	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 積立金・積立資産明細書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福社会  
 拠点区分 地域活動支援センター やすらぎ

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	2,746,810	162,780		2,909,590	
計	2,746,810	162,780	0	2,909,590	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

グループホーム拠点区分 資金収支計算書  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入				
障害福祉サービス等事業収入	78,200,000	78,307,913	△ 107,913	
自立支援給付費収入	45,510,000	44,595,760	914,240	
訓練等給付費収入	45,510,000	44,595,760	914,240	
補定給付費収入	5,450,000	5,154,000	296,000	
特定障害者特別給付費収入	1,080,000	1,797,430	△ 717,430	
その他の事業収入	1,080,000	550,000	△ 530,000	
補助金事業収入	26,160,000	1,247,430	△ 1,247,430	
補助金事業収入(公費)	26,160,000	26,760,723	△ 600,723	
利用料収入	26,160,000	42	△ 42	
私的契約利用料収入		163,475	△ 163,475	
受取利息配当金収入		163,475	△ 163,475	
その他の収入		163,475	△ 163,475	
雑収入		163,475	△ 163,475	
雑収入	78,200,000	78,471,430	△ 271,430	
事業活動収入計(1)	78,200,000	78,471,430	△ 271,430	
支出				
人件費支出	38,100,000	38,568,562	△ 468,562	
職員給料支出	13,450,000	14,767,042	△ 1,317,042	
職員賞与支出	5,470,000	4,694,334	775,666	
非常勤職員給与支出	14,000,000	13,572,667	427,333	
退職給付支出	180,000	1,097,030	△ 917,030	
法定福利費支出	5,000,000	4,437,489	562,511	
事業費支出	30,770,000	31,352,414	△ 582,414	
給食費支出	8,570,000	8,475,786	94,214	
教養娯楽費支出	500,000	501,600	△ 1,600	
日用品費支出	600,000	1,080,746	△ 480,746	
水道光熱費支出	4,650,000	5,581,369	△ 931,369	
燃料費支出	2,500,000	2,648,440	△ 148,440	
消耗器具備品費支出	1,640,000	1,050,134	589,866	
賃借料支出	630,000	289,670	340,330	
教育指導費支出	1,510	1,510	△ 1,510	
車輦費支出	180,000	53,790	126,210	
車輦運転費支出	640,000	789,999	△ 149,999	
旅費交通費支出	6,000	6,000	△ 6,000	
修繕費支出	64,900	64,900	△ 64,900	
通信運搬費支出	488,448	488,448	△ 88,448	
業務委託費支出(事業)	1,930,812	1,930,812	69,188	
手数料支出	2,000,000	2,365	△ 2,365	
土地・建物賃借料支出	400,000	419,345	△ 19,345	
雑支出	8,060,000	7,962,000	98,000	
雑支出	5,500	5,500	△ 5,500	
事務費支出	2,250,000	2,844,855	△ 594,855	
福利厚生費支出	250,000	304,363	△ 54,363	
旅費交通費支出	5,700	5,700	△ 5,700	
研修研究費支出	91,803	91,803	△ 91,803	
事務消耗品費支出	348,150	348,150	△ 348,150	
通信運搬費支出	336,553	336,553	△ 86,553	
業務委託費支出	500,000	566,002	△ 66,002	
その他の委託費支出	500,000	566,002	△ 66,002	
手数料支出	90,000	74,305	15,695	
賃借料支出	760,000	960,580	△ 200,580	
租税公課支出	50,000	38,500	11,500	
渉外費支出	40,000	15,873	24,127	
雑会費支出	50,000	50,000	640	
使用料支出(事務)	250,000	35,236	214,764	
雑支出	10,000	18,430	△ 8,430	
雑支出	10,000	18,430	△ 8,430	
事業活動支出計(2)	71,120,000	72,765,831	△ 1,645,831	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,080,000	5,705,599	1,374,401	
収入				
施設整備等収入				
施設整備等収入計(4)				
固定資産取得支出		430,860	△ 430,860	
車輦運轉用具取得支出		183,910	△ 183,910	
器具及び備品取得支出		246,950	△ 246,950	
施設整備等支出計(5)		430,860	△ 430,860	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 430,860	△ 430,860	
積立資産取得収入		844,555	△ 844,555	
退職給付引当資産取崩収入		844,555	△ 844,555	
拠点区分間繰入金収入	140,000	148,703	△ 8,703	
その他の活動収入計(7)	140,000	993,258	△ 853,258	
積立資産支出	320,000	592,695	△ 272,695	
退職給付引当資産支出	320,000	592,695	△ 272,695	
拠点区分間繰入金支出	4,000,000	4,622,527	△ 622,527	
その他の活動支出計(8)	4,320,000	5,215,222	△ 895,222	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 4,180,000	△ 4,221,964	41,964	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,900,000	1,052,775	1,847,225	
前期未支払資金残高(12)	2,900,000	10,440,095	△ 10,440,095	
当期末未支払資金残高(11)+(12)		11,492,870	△ 8,592,870	



グループホーム拠点区分 事業活動計算書  
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

第二号第四様式

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
障害福祉サービス等事業収益	78,307,913	77,061,996	1,245,917
自立支援給付費収益	44,595,760	45,387,020	△ 791,260
訓練等給付費収益	44,595,760	45,387,020	△ 791,260
補足給付費収益	5,154,000	5,238,000	△ 84,000
特定障害者特別給付費収益	1,797,430	1,797,430	△ 84,000
その他の事業収益	550,000	550,000	550,000
補助金事業収益(公費)	1,247,430	1,247,430	1,247,430
利用料収益	26,760,723	26,436,976	323,747
私的契約利用料収益	26,760,723	26,436,976	323,747
サービス活動増減計(1)	78,307,913	77,061,996	1,245,917
人件費	38,893,302	37,985,810	907,692
職員給料	14,767,042	13,150,403	1,616,639
賞与引当金繰入	5,270,934	3,458,700	1,812,234
非常勤職員給与	13,572,667	16,541,888	△ 2,969,221
退職給付費	845,170	517,945	327,225
法定福利費	4,437,489	4,316,874	120,615
事業費	31,352,414	30,652,464	699,950
給食費	8,475,786	8,461,757	14,029
教養娯楽費	501,600	501,600	0
日用品費	1,080,746	712,653	368,093
水道光熱費	5,581,369	4,777,787	803,582
燃料費	2,648,440	2,756,762	△ 108,322
消耗器具備品費	1,050,134	1,988,008	△ 937,874
賃借料	289,670	289,670	289,670
教育指導費	1,510	1,510	1,510
車庫費	53,790	127,207	△ 73,417
車両燃料費	789,999	641,248	148,751
放費交通費	6,000	3,700	2,300
修繕費	64,900	64,900	64,900
通信運搬費	488,448	470,040	18,408
業務委託費(事業)	1,930,812	1,921,532	9,280
手数料	2,365	2,365	2,365
損害保険料	419,345	328,170	91,175
土地・建物賃借料	7,962,000	7,962,000	0
雑費	2,844,855	2,306,144	538,711
事務費	304,363	329,160	△ 24,797
福利厚生費	5,700	5,700	5,700
旅費交通費	91,803	91,803	91,803
研修費	348,150	348,150	348,150
業務消耗品費	336,553	259,659	76,894
通信運搬費	566,002	554,515	11,487
業務委託費	566,002	554,515	11,487
その他の委託費	74,305	72,748	1,557
手数料	960,580	715,496	245,084
賃借料	38,500	43,600	△ 5,100
租税公課	15,873	44,320	△ 28,447
渉外費	49,360	42,360	7,000
諸会費	35,236	232,856	△ 197,620
使用料(事務)	18,430	11,430	7,000
雑費(事務)	18,430	11,430	7,000
雑費	445,999	376,226	69,773
減価償却費	73,536,570	71,320,444	2,216,126
サービス活動費用計(2)	4,771,343	5,741,552	△ 970,209
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	42	60	△ 18
受取利息配当金収益	163,475	57,040	106,435
その他のサービス活動外収益	163,475	57,040	106,435
雑収益	163,475	57,040	106,435
雑収益	163,517	57,100	106,417
サービス活動外増減の部	4,934,860	5,798,652	△ 863,792
増減差額(4)=(3)+(4)	148,703	143,640	5,063
拠点区分間繰入金収益			
収益			
特別増減の部	148,703	143,640	5,063
特別増減計(8)	4,622,527	7,091,086	△ 2,468,559
費用			
特別費用計(9)	4,622,527	7,091,086	△ 2,468,559
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 4,473,824	△ 6,947,446	2,473,622
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	463,036	△ 1,148,794	1,609,830
繰前期繰越活動増減差額(12)	14,109,506	15,251,100	△ 1,141,594
繰当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	14,566,342	14,102,306	461,036
基金取崩額(14)			
その他の積立金取崩額(15)			
その他の積立金積立額(16)			
増減差額の部			
増減差額			
増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	14,566,342	14,102,306	461,036

グループホールディングス拠点区分 貸借対照表  
令和 5年 3月31日現在

資産の部		負債の部	
当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	12,464,186	△ 406,442	△ 882,617
現金預金	3,009,261	1,902,275	92,463
事業未収金	8,554,623	1,902,275	△ 1,490,680
未収金	0	8,680,292	△ 16,800
貯蔵品	138,802	1,490,680	△ 44,200
前払金	661,500	661,500	590,000
仮払金	100,000	0	576,600
固定資産	6,696,052	6,112,196	598,995
基本財産	2,071,862	2,087,859	1,859,985
土地	2,017,200	2,017,200	4,880,518
建物	54,662	70,659	△ 283,622
その他の固定資産	4,624,190	4,024,337	14,102,306
建物	1,172,585	1,430,688	14,102,306
構築物	141,918	186,733	△ 1,148,794
構築物	168,586	1	461,036
車輦運搬具	511,291	376,100	1,609,830
器具及び備品	2,458,980	1,859,985	461,036
退職給付引当資産	170,830	170,830	14,102,306
その他の固定資産	19,160,238	18,982,824	19,160,238
資産の部合計	18,982,824	177,414	177,414
負債及び純資産の部合計	18,982,824	177,414	177,414
純資産の部合計	14,563,342	14,563,342	14,563,342
基本金	599,853	599,853	599,853
国庫補助金等特別積立金	△ 258,103	△ 258,103	△ 258,103
その他の積立金	△ 44,815	△ 44,815	△ 44,815
次期繰越活動増減差額	168,585	168,585	168,585
(うち当期活動増減差額)	135,191	135,191	135,191
598,995	598,995	598,995	598,995
負債の部合計	△ 15,997	△ 15,997	△ 15,997
退職給付引当金	2,458,980	2,458,980	2,458,980
固定負債	2,458,980	2,458,980	2,458,980
流動負債	2,137,916	2,137,916	2,137,916
事業未払金	729,916	729,916	729,916
その他の未払金	0	0	0
拠点区分間未払金	241,400	241,400	241,400
預り金	0	0	0
賞与引当金	1,166,600	1,166,600	1,166,600
100,000	100,000	100,000	100,000
流動負債	2,137,916	2,137,916	2,137,916
負債の部	3,020,533	3,020,533	3,020,533
増減	増減	増減	増減

(単位:円)

計算書類に対する注記（グループホーム拠点区分用）

1. 重要な会計方針
  - (1) 固定資産の減価償却の方法
    - ・有形固定資産（リース資産を除く）一平成19年3月31日以前に取得したもの一旧定額法
    - ・有形固定資産（リース資産を除く）一平成19年4月1日以後に取得したもの一定額法
  - (2) 引当金の計上基準
    - ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
    - ・賞与引当金一職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
  - (3) リース取引の処理方法
    - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
  - (4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
    - ・貯蔵品一最終仕入原価法
  - (5) 消費税の会計処理
    - 当法人は、消費税の会計処理は税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更
 

該当なし
3. 採用する退職給付制度
 

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員の退職手当共济制度及び、一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共济制度によっている。
4. 拠点が作成する計算書類とサービ区分
 

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

  - (1) グループホーム拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
  - (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。
  - (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額  
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産の種類	2,017,200	0	0	2,017,200
土地	70,659	0	15,997	54,662
建物	2,087,859	0	15,997	2,071,862
合計				

(単位:円)

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7. 担保に供している資産  
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	622,280	567,618	54,662
小計	622,280	567,618	54,662
その他の固定資産			
建物	2,678,896	1,506,311	1,172,585
構築物	448,153	306,235	141,918
車両運搬具	485,230	316,644	168,586
器具及び備品	1,818,102	1,306,811	511,291
その他の固定資産	170,830	0	170,830
小計	5,601,211	3,436,001	2,165,210
合計	6,223,491	4,003,619	2,219,872

(単位:円)

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,554,623	0	8,554,623
合計	8,554,623	0	8,554,623

(単位:円)

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

引当金明細書  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

科目	期首残高	当期増加額		期首残高	期末残高
		当期増加額	当期減少額		
実与引当金	590,000	5,270,934	4,694,934	1,166,600	
退職給付引当金	1,859,985	1,443,550	844,555	2,458,980	
計	2,449,985	6,714,484	5,538,889	3,625,580	
		( 850,855 )	( )	0	0
		( )	( )		
		( )	目的使用		
		( )	その他		
摘要	期首残高				

(単位:円)

(注)  
1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。  
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。  
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書  
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 塩谷福祉会  
 拠点区分 グループホーム

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	1,859,985	1,443,550	844,555	2,458,980	
計	1,859,985	1,443,550	844,555	2,458,980	

(単位:円)

(注)  
 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。  
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

就労移行支援事業 マイウエイ拠点区分 資金収支計算書  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
就労支援事業収入				
マイウエイ収入	1,200,000	383,394	816,606	
マイウエイ収入	1,200,000	282,894	437,106	
拠点区分間マイウエイ収入	700,000	120,500	379,500	
隣書福祉サービス等事業収入	500,000	7,825,660	5,808,340	
自立支援給付費収入	13,634,000	7,610,060	5,973,940	
訓練等給付費収入	13,584,000	7,610,060	5,973,940	
その他の事業収入	50,000	215,600	△ 165,600	
補助金事業収入	50,000	215,600	△ 215,600	
補助金事業収入(公費)	90,000	90,000	0	
その他の事業収入	90,000	90,000	0	
生活保護事業収入	90,000	90,000	0	
補助金事業収入(公費)	90,000	90,000	0	
受取利息配当金収入		9	△ 9	
その他の収入		50	△ 50	
雑収入		50	△ 50	
雑収入		50	△ 50	
雑収入		50	△ 50	
雑収入		50	△ 50	
事業活動収入計(1)	14,924,000	8,209,113	6,714,887	
人件費支出	28,510,000	26,617,783	1,892,217	
職員給料支出	17,880,000	13,514,365	4,365,635	
職員賞与支出	5,700,000	4,944,000	756,000	
非常勤職員給与支出	1,750,000	3,614,040	△ 1,864,040	
退職給付支出	180,000	1,196,445	△ 1,015,445	
法定福利費支出	3,000,000	3,349,933	△ 349,933	
事業費支出	4,830,000	3,215,668	1,614,332	
水道光熱費支出	350,000	182,302	167,698	
燃料費支出	200,000	252,895	△ 52,895	
消耗器具備品費支出	600,000	200,554	399,446	
賃借料支出	600,000	28,100	571,900	
修繕費支出	10,000	10,154	△ 154	
車両運搬具費支出	250,000	365,697	△ 115,697	
旅費交通費支出	50,000	769,582	△ 769,582	
修繕委託費支出(事業)	100,000	13,110	36,890	
業務委託費支出	850,000	54,890	45,110	
手数料支出	500,000	904,294	△ 54,294	
損害保険料支出	1,320,000	1,320	1,320	
土地・建物賃借料支出	500,000	432,770	67,230	
福利厚生費支出	1,320,000	3,200,935	1,320,000	
研究開発費支出	2,340,000	85,060	1,494,000	
通信運搬費支出	10,000	23,500	△ 13,500	
運信運搬費支出	150,000	152,260	△ 2,260	
業務委託費支出	1,050,000	562,170	487,830	
その他の委託費支出	1,050,000	562,170	487,830	
手数料支出	30,000	12,573	17,427	
賃借料支出	10,000	200,412	△ 200,412	
土地・建物賃借料支出	50,000	1,675,000	△ 1,675,000	
租税公課支出	50,000	16,300	△ 6,300	
海外費支出	49,000	7,689	7,689	
諸会費支出	920,000	49,000	1,000	
使用料支出(事務)	20,000	397,811	522,189	
雑支出(事務)	20,000	19,160	840	
雑支出(事務)	20,000	19,160	840	
就労支援事業費支出	750,000	383,442	366,558	
就労支援事業費支出	750,000	383,442	366,558	
就労支援事業費支出	750,000	383,442	366,558	
事業活動収入支差額(3)=(1)-(2)	36,430,000	33,417,828	3,012,172	
事業活動収入支差額(3)=(1)-(2)	△ 21,596,000	△ 25,208,115	3,702,115	
施設整備等収入計(4)				
施設整備等収入計(4)				
施設整備等収入計(4)				
施設整備等収入計(4)				
施設整備等支出計(5)				
施設整備等支出計(5)				
施設整備等支出計(5)				
施設整備等支出計(5)				
積立資産取崩収入		1,061,945	△ 1,061,945	
退職給付引当資産取崩収入		1,061,945	△ 1,061,945	
拠点区分間長期借入金収入		8,900,000	△ 8,900,000	
拠点区分間繰入金収入		16,547,365	△ 1,947,365	
その他の活動収入計(7)	14,600,000	26,509,310	△ 11,909,310	
積立資産支出	700,000	517,140	182,860	
退職給付引当資産支出	700,000	517,140	182,860	
拠点区分間借入金返済支出	430,000	600,000	△ 600,000	
拠点区分間繰入金支出		89,407	△ 340,593	
その他の活動支出計(8)	1,130,000	1,206,547	△ 76,547	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	13,470,000	25,302,763	△ 11,832,763	
予備費支出(10)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 8,036,000	94,048	△ 8,130,048	
前期未支払資金残高(12)		443,575	△ 443,575	
当期末未支払資金残高(11)+(12)	△ 8,036,000	537,623	△ 8,573,623	

就労移行支援事業 マイウェイ拠点区分 事業活動計算書  
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

第二号第四様式

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
就労支援事業収益	383,394	1,041,948	△ 658,554
マイウェイ収益	383,394	1,041,948	△ 658,554
マイウェイ収益	262,894	608,048	△ 345,154
拠点区分間マイウェイ収益	120,500	433,900	△ 313,400
職舎福祉サービス等事業収益	7,825,860	6,680,870	1,144,990
自立支援給付費収益	7,610,060	6,625,070	984,990
訓練等給付費収益	7,610,060	6,625,070	984,990
利用者負担金収益	215,600	55,800	△ 55,800
その他の事業収益	215,600	55,800	△ 55,800
補助金事業収益(公費)	215,600	215,600	0
サービス活動増減の部	8,209,054	7,722,818	486,236
人件費	26,929,378	25,181,103	1,748,275
職員給料	13,514,365	14,367,916	△ 853,551
賞与引当金繰入	5,800,400	5,242,000	558,400
非常勤職員給与	3,614,040	1,742,445	1,871,595
退職給付費用	650,640	650,320	320
法定福利費	3,349,933	3,178,422	171,511
事業費	3,215,668	4,055,646	△ 839,978
水道光熱費	182,302	262,202	△ 79,900
燃料費	252,895	210,547	42,348
消耗器具備品費	200,554	563,876	△ 363,322
賃借料	28,100	470,306	△ 442,206
教育指導費	10,154	14,905	△ 4,751
車両費	365,697	371,887	△ 6,190
車両燃料費	769,582	790,002	△ 20,420
旅費交通費	13,110	4,980	8,130
修繕費	54,890	50,160	4,730
業務委託費(事業)	904,294	848,631	55,663
手数料	1,320	1,320	0
損害保険料	432,770	468,150	△ 35,380
事務費	3,200,935	3,031,508	169,427
福利厚生費	85,060	71,000	14,060
研修研究費	23,500	11,500	12,000
通信運搬費	152,260	156,011	△ 3,751
業務委託費	562,170	554,515	7,655
その他の委託費	562,170	554,515	7,655
手数料	12,573	22,121	△ 9,548
賃借料	200,412	200,412	0
土地・建物賃借料	1,675,000	1,680,000	△ 5,000
租税公課	16,300	23,600	△ 7,300
渉外費	7,689	4,796	2,893
諸会費	49,000	49,000	0
使用料(事務)	397,811	438,805	△ 40,994
雑費	19,160	20,160	△ 1,000
雑費(事務)	19,160	20,160	△ 1,000
就労支援事業費用	383,442	720,083	△ 336,641
就労支援事業取管費	383,442	720,083	△ 336,641
減価償却費	660,103	660,103	0
サービス活動増減の部	34,389,526	33,648,443	741,083
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 26,180,472	△ 25,925,625	△ 254,847
受取利息配当金収益	9	8	1
その他のサービス活動外収益	50	50	0
雑収益	50	50	0
雑収益	50	50	0
雑収益	59	59	0
サービス活動外増減の部	59	8	51
サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 26,180,413	△ 25,925,617	△ 254,796
経常増減差額(7)=(3)+(6)	16,547,365	16,406,227	141,138
拠点区分間繰入金収益			
特別増減の部			
特別増減差額(8)	16,547,365	16,406,227	141,138
特別増減の部	89,407	421,597	△ 332,190
特別費用計(9)	89,407	421,597	△ 332,190
特別増減差額(10)=(8)-(9)	16,457,958	15,984,630	473,328
繰前繰越活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 9,722,455	△ 9,940,987	218,532
繰前繰越活動増減差額(12)	△ 4,629,821	5,311,166	△ 9,940,987
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 14,352,276	△ 4,629,821	△ 9,722,455
基本金取崩額(14)			
その他の積立金取崩額(15)			
その他の積立金額立額(16)			
増減差額の部			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△ 14,352,276	△ 4,629,821	△ 9,722,455

(単位:円)

就労移行支援事業 ヲイウェイ拠点区分 貸借対照表  
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	744,582	流動負債	1,572,959
事業未収金	553,582	事業未払金	199,459
拠点区分間未収金	11,000	1年以内返済予定拠点区分間借入金	0
前払金	130,000	賞与引当金	1,366,000
仮払金	50,000	未払消費税等	7,500
基本財産	7,890,841	固定負債	21,414,740
その他の固定資産	7,890,841	拠点区分間長期借入金	15,800,000
建物	343,600	退職給付引当金	5,614,740
車両運搬具	1,383,978	負債の部合計	22,987,699
器具及び備品	122,703	純資産の部	
退職給付引当資産	5,614,740	基本金	0
その他の固定資産	425,820	国庫補助金等特別積立金	0
		その他の積立金	0
		次期繰越活動増減差額	△ 14,352,276
		(うち当期活動増減差額)	△ 9,722,455
資産の部合計	8,635,423	純資産の部合計	△ 14,352,276
	7,774,057	負債及び純資産の部合計	8,635,423
		純資産の部合計	△ 9,722,455
			861,366
			△ 9,722,455
			218,532
			△ 9,722,455
			0
			△ 4,629,821
			△ 9,940,987
			△ 4,629,821
			0
			△ 4,629,821
			△ 9,722,455
			7,774,057
			△ 4,629,821
			△ 9,722,455
			861,366



## 計算書類に対する注記（就労移行支援事業 マイウェイ拠点区分用）

1. 重要な会計方針
  - (1) 固定資産の減価償却の方法
    - ・有形固定資産（リース資産を除く）ー平成19年3月31日以前に取得したものー旧定額法
    - ・有形固定資産（リース資産を除く）ー平成19年4月1日以後に取得したものー定額法
  - (2) 引当金の計上基準
    - ・退職給付引当金ー職員の見込額に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
    - ・賞与引当金ー職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
  - (3) リース取引の処理方法
    - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
  - (4) 消費税の会計処理 当法人は、消費税の会計処理は税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更  
該当なし
3. 採用する退職給付制度  
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般社団法人北海道民社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分  
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。  
 (1) 就労移行支援事業マイウェイ拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)  
 (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。  
 (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	749,520	405,920	343,600
車輜運搬具	6,586,131	5,202,153	1,383,978
器具及び備品	624,135	501,432	122,703
その他の固定資産	425,820	0	425,820
小計	8,385,606	6,109,505	2,276,101
合計	8,385,606	6,109,505	2,276,101

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、償権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、償権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	償権の当期末残高
事業未収金	553,582	0	553,582
合計	553,582	0	553,582

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

引当金明細書  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

科目	期首残高	当期増加額		期末残高
		目的使用	その他	
実与引当金	509,600	5,800,400	4,944,000	1,366,000
退職給付引当金	4,074,650	2,760,690	1,220,600	5,614,740
計	4,584,250	8,561,090	6,164,600	6,980,740
		( 2,243,550 )	( )	0
		( 2,243,550 )	( )	0

(注)  
1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。  
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。  
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書  
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月 31日

社会福祉法人 社会福祉法人 塩谷福祉会  
 拠点区分 就労移行支援事業 ヲイウエ1

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	4,074,650	2,760,690	1,220,600	5,614,740	
計	4,074,650	2,760,690	1,220,600	5,614,740	

(単位:円)

(注)  
 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。  
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

別紙 3 (15)

就労支援事業別事業活動明細書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会

拠点区分 就労移行支援事業 マイウェイ

(単位:円)

勘定科目	金額
マイウェイ収益	383,394
マイウェイ収益	262,894
拠点区分間マイウェイ収益	120,500
就労支援事業活動収益計	383,394
就労支援事業販売原価	
合計	
差引	
就労支援事業販管費	383,442
就労支援事業活動費用計	383,442
就労支援事業活動増減差額	△ 48

## 就労支援事業製造原価明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会拠点区分 就労移行支援事業 マイウエイ

(単位:円)

勘定科目	金額
I 材料費	
当期材料費	
II 労務費	
当期労務費	
III 外注加工費	
当期外注加工費	
IV 経費	
当期経費	
当期就労支援事業製造総費用	
合計	
当期就労支援事業製造原価	

別紙 3 (㊦)

就労支援事業販管費明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会

拠点区分 就労移行支援事業 マイウェイ

(単位:円)

勘定科目	金額
1. 利用者工賃	383,442
就労支援事業販管費合計	383,442

就労継続支援B型 ワークメイ ト拠点区分 資金収支計算書  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
(単位:円)					
<b>事業活動による収支</b>					
<b>収入</b>					
就労支援事業収入	9,480,000	10,443,687	△ 963,687		
まんぶく亭収入	9,330,000	10,323,687	△ 993,687		
拠点区分間まんぶく亭収入	8,620,000	9,656,547	△ 1,036,547		
デイ作業収入	710,000	667,140	42,860		
拠点区分間デイ作業収入	150,000	120,000	30,000		
障害福祉サービス等事業収入	150,000	120,000	30,000		
自立支援給付費収入	23,560,000	19,076,649	4,483,351		
訓練等給付費収入	23,320,000	18,860,920	4,459,080		
その他の事業収入	23,320,000	18,860,920	4,459,080		
補助金事業収入	240,000	215,729	24,271		
補助金事業収入(公費)	240,000	215,729	24,271		
受取利息配当金収入		4	△ 215,729		
その他の収入		344,200	△ 344,200		
雑収入		344,200	△ 344,200		
事業活動収入計(1)	33,040,000	29,864,540	3,175,460		
<b>支出</b>					
事業費支出	2,080,000	1,556,632	523,368		
水道光熱費支出	490,000	742,199	△ 252,199		
消耗器具備品費支出	460,000	526,196	△ 66,196		
賃借料支出	20,000	14,256	5,744		
教育指導費支出	60,000	87,081	△ 27,081		
旅費交通費支出		400	△ 400		
通信運搬費支出(事業)	50,000		50,000		
業務委託費支出	1,000,000	186,500	813,500		
事務消耗品費支出	360,000	520,501	△ 160,501		
通信運搬費支出		74,808	△ 74,808		
手数料支出		34,009	△ 34,009		
賃借料支出	80,000	330	△ 330		
租税公課支出	280,000	83,754	△ 3,754		
就労支援事業支出	10,600,000	327,600	△ 47,600		
就労支援事業販売原価支出	5,000,000	11,828,861	△ 1,228,861		
就労支援事業製造原価支出	5,000,000	5,919,777	△ 919,777		
就労支援事業販管費支出	5,600,000	5,919,777	△ 919,777		
事業活動支出計(2)	13,040,000	5,909,084	△ 309,084		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	20,000,000	13,905,994	△ 865,994		
<b>施設整備等による収支</b>					
<b>収入</b>					
施設整備等収入計(4)					
<b>支出</b>					
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
拠点区分間繰入金収入	430,000	381,980	48,020		
<b>その他の活動による収支</b>					
<b>収入</b>					
その他の活動収入計(7)	430,000	381,980	48,020		
<b>支出</b>					
その他の活動支出計(8)	14,600,000	16,497,365	△ 1,897,365		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 14,170,000	△ 16,115,385	1,945,385		
予備費支出(10)		-			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	5,830,000	△ 156,839	5,986,839		
<b>前期末支払資金残高(12)</b>					
前期末支払資金残高(11)+(12)	5,830,000	3,183,778	△ 3,183,778		
当期末支払資金残高		3,026,939	2,803,061		

就労継続支援B型 ワークメイト拠点区分 事業活動計算書  
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

勤定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	就労支援事業収益 まんばんぐ亭収益 拠点区分間まんばんぐ亭収益 デイ作業収益 拠点区分間デイ作業収益 障害福祉サービス等事業収益 自立支援給付費収益 訓練等給付費収益 その他の事業収益 補助金事業収益(公費)	10,443,687 10,323,687 667,140 120,000 120,000 19,076,649 18,860,920 18,860,920 215,729 215,729	9,958,234 9,758,234 673,140 200,000 200,000 19,488,870 19,488,870 19,488,870 215,729 215,729	485,453 565,453 △ 8,000 △ 80,000 △ 80,000 △ 412,221 △ 627,950 △ 627,950 △ 215,729 215,729
	サービス活動増減の部	29,520,336	29,447,104	73,232
	事業費	1,556,632	1,288,005	268,627
	水道光熱費	742,199	518,269	223,930
	消耗器具備品費	526,196	466,787	59,409
	賃借料	14,256	14,256	0
	教習指導費	87,081	62,013	25,068
	旅費交通費	400	100	300
	業務委託費(事業)	186,500	222,500	△ 36,000
	損害保険料	520,501	451,899	△ 4,080
	事務費	74,808	58,499	68,602
	研修研究費	34,009	3,500	△ 3,500
	事務消耗品費	330	1,870	74,808
	通信運搬費	83,754	81,730	△ 24,490
	手数料	327,600	303,000	△ 1,540
	賃借料			2,024
	租税公課			24,600
	渉外費			△ 3,300
	就労支援事業費用	11,806,464	11,395,042	411,422
	就労支援事業販売原価	5,897,380	5,247,181	650,199
	当期就労支援事業製造原価	5,897,380	5,247,181	650,199
	就労支援事業販管費	5,909,084	6,147,861	650,199
	サービス活動費用計(2)	13,883,597	13,134,946	△ 238,777
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	15,636,739	16,312,158	748,651
	受取利息配当金収益	4	5	△ 1
	その他のサービス活動外収益	344,200		344,200
	雑収益	344,200		344,200
	雑収益	344,200		344,200
	サービス活動外収益計(4)	344,204		344,199
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	344,204	5	344,199
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	15,980,943	16,312,163	△ 331,220
	拠点区分間繰入金収益	381,980	666,510	△ 284,530
	収益			
	特別増減の部			
	特別収益計(8)	381,980	666,510	△ 284,530
	特別増減の部	16,497,365	16,406,227	91,138
	費用			
	特別費用計(9)	16,497,365	16,406,227	91,138
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 16,115,385	△ 15,739,717	△ 375,668
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 134,442	572,446	△ 706,888
	繰前期繰越活動増減差額(12)	3,232,853	2,660,407	572,446
	繰前期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,098,411	3,232,853	△ 134,442
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	増減差額の部			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	3,098,411	3,232,853	△ 134,442

(単位:円)



就労継続支援B型 ワークメイト拠点区分 事業活動明細書  
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 埼玉福祉会

勘定科目	サービスクラウド		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	就労継続支援B型 ワークメイト	まんぷく亭			
就労支援事業収益	120,000	10,983,177	11,103,177	△ 659,490	10,443,687
まんぷく亭収益		10,983,177	10,983,177	△ 659,490	10,323,687
拠点区分間まんぷく亭収益		667,140	667,140		667,140
サービスクラウド間まんぷく亭収益		659,490	659,490	△ 659,490	0
アイ作業収益	120,000		120,000		120,000
拠点区分間アイ作業収益	120,000		120,000		120,000
障害福祉サービスクラウド等事業収益	19,076,649		19,076,649		19,076,649
自立支援給付費収益	18,860,920		18,860,920		18,860,920
訓練等給付費収益	18,860,920		18,860,920		18,860,920
その他の事業収益	215,729		215,729		215,729
補助金事業収益(公費)	215,729		215,729		215,729
サービスクラウド活動収益計(1)	19,196,649	10,983,177	30,179,826	△ 659,490	29,520,336
事業費	2,095,622	120,500	2,216,122	△ 659,490	1,556,632
水道光熱費	742,199		742,199		742,199
消耗器具備品費	526,196		526,196		526,196
賃借料	14,256		14,256		14,256
教育指導費	87,081		87,081		87,081
旅費交通費	400		400		400
業務委託費(事業)	725,490	120,500	845,990	△ 659,490	186,500
事務費	520,501		520,501		520,501
事務消耗品費	74,808		74,808		74,808
通信運搬費	34,009		34,009		34,009
手数料	330		330		330
租税公課	83,754		83,754		83,754
借入事業費用	327,600		327,600		327,600
584,200					
就労支援事業販売原価		11,222,264	11,806,464		11,806,464
当期就労支援事業製造原価		5,897,380	5,897,380		5,897,380
就労支援事業販管費		5,324,884	5,909,084		5,897,380
サービスクラウド活動費用計(2)	584,200	11,342,764	14,543,087	△ 659,490	13,883,597
サービスクラウド増減差額(3)=(1)-(2)	3,200,323	△ 359,587	15,636,739	0	15,636,739
受取利息配当金収益		4	4		4
その他のサービスクラウド活動外収益	344,200		344,200		344,200
雑収益	344,200		344,200		344,200
雑収益	344,200		344,200		344,200
サービスクラウド活動外収益計(4)	344,200	4	344,204		344,204
サービスクラウド活動増減の部					
サービスクラウド活動増減の部					
サービスクラウド活動外費用計(5)	344,200	4	344,204		344,204
サービスクラウド活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△ 359,583	15,980,943	0	15,980,943
経常増減差額(7)=(3)+(6)	16,340,526				



## 計算書類に対する注記（就労継続支援B型 ワークメイト拠点区分用）

1. 重要な会計方針
  - (1) 固定資産の減価償却の方法
    - ・有形固定資産（リース資産を除く）一平成19年3月31日以前に取得したものの一旧定額法
    - ・有形固定資産（リース資産を除く）一平成19年4月1日以後に取得したものの一定額法
  - (2) リース取引の処理方法
    - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
  - (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
    - ・原材料一最終仕入原価法
  - (4) 消費税の会計処理
    - 当法人は、消費税の会計処理は税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更
 

該当なし
3. 採用する退職給付制度
 

該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
  - (1) 就労継続支援B型ワークメイト拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
  - (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。
  - (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））
    - ア 就労継続支援B型ワークメイト
    - イ まんぶく亭
5. 基本財産の増減の内容及び金額
 

該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
 

該当なし
7. 担保に供している資産
 

該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 

該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高、債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
 

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,368,730	0	3,368,730
合計	3,368,730	0	3,368,730

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 

該当なし
11. 重要な後発事象
 

該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 

該当なし

引当金明細書  
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

別紙 3 (㊸)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
計	0	0	0	0	0	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書  
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人 塩谷福祉会  
 拠点区分 就労継続支援B型 ワークメイト

計	0	0	0	0
区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
摘要				

(単位:円)

計	0	0	0	0
区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
摘要				

(単位:円)

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## 就労支援事業別事業活動明細書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会

拠点区分 就労継続支援B型 ワークメイト

(単位:円)

勘定科目	金額
まんぶく亭収益	10,983,177
拠点区分間まんぶく亭収益	667,140
サービス区分間まんぶく亭収益	659,490
就労支援事業活動収益計	10,983,177
就労支援事業販売原価	5,897,380
当期就労支援事業製造原価	5,897,380
合計	5,897,380
差引	5,897,380
就労支援事業販管費	5,324,884
就労支援事業活動費用計	11,222,264
就労支援事業活動増減差額	△ 239,087

## 別紙 3 (16)

## 就労支援事業製造原価明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会

拠点区分 就労継続支援B型 ワークメイト

(単位:円)

勘定科目	金額
I 材料費	
1. 期首材料棚卸高	49,075
2. 当期材料仕入高	5,919,777
計	5,968,852
3. 期末材料棚卸高	△ 71,472
当期材料費	5,897,380
II 労務費	
当期労務費	
III 外注加工費	
当期外注加工費	
IV 経費	
当期経費	5,897,380
当期就労支援事業製造総費用	5,897,380
合計	5,897,380
当期就労支援事業製造原価	5,897,380

別紙 3 (㊦)

就労支援事業販管費明細書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会

拠点区分 就労継続支援B型 ワークメイト

(単位:円)

勘定科目	金額
1. 利用者工賃	5,324,884
就労支援事業販管費合計	5,324,884





就労継続支援B型 つぐとと・ひまわり拠点区分 事業活動計算書  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
就労支援事業収益	4,313,956	4,716,230	△ 402,274
つぐとと・ひまわり収益	4,313,956	4,716,230	△ 402,274
拠点区分間つぐとと・ひまわり収益	3,367,000	3,475,370	△ 108,370
障害福祉サービス等事業収益	13,998,929	21,302,920	△ 7,303,971
自立支援給付費収益	13,625,939	21,272,900	△ 7,646,961
訓練等給付費収益	372,990	372,990	△ 372,990
その他の事業収益	372,990	372,990	△ 372,990
補助金事業収益(公費)	372,990	372,990	△ 372,990
利用料収益		30,000	△ 30,000
私的契約利用料収益		18,000	△ 18,000
サードパーティ活動収益計(1)	18,312,885	26,019,130	△ 7,706,245
人件費	14,959,729	13,009,041	1,950,688
職員給与	7,737,837	6,776,600	961,237
職員給与	0	190,800	△ 190,800
賞与引当金繰入	3,351,833	2,505,600	846,233
非常勤職員給与	1,749,716	1,459,255	290,461
退職給付費用	345,580	414,960	△ 69,380
法定福利費	1,774,763	1,661,826	112,937
事業費	2,513,599	3,029,263	△ 515,664
水道光熱費	890,478	770,061	120,417
燃料費	7,143	103,553	△ 96,410
消耗器具備品費	262,722	489,842	△ 227,120
教育指導費	17,966	43,995	△ 26,029
車両燃料費	110,458	5,520	104,938
修繕費	130,850	205,721	△ 74,871
通信運搬費	72,234	59,620	12,614
通信運搬費	21,008	35,611	△ 14,603
業務委託費(事業)	399,030	456,480	△ 57,450
手数料	1,100	1,100	△ 1,100
損害保険料	312,610	282,860	29,750
土地・建物賃借料	288,000	576,000	△ 288,000
福利厚生費	829,723	764,218	65,505
事務費	12,008	22,600	△ 10,592
福利厚生費	86,408	102,135	△ 15,727
事務消耗品費	96,849	554,515	△ 457,666
通信運搬費	559,442	554,515	4,927
業務委託費	1,760	1,870	△ 110
その他の委託費	30,500	41,500	△ 11,000
手数料	32,736	2,230	△ 2,230
租税公課	10,020	30,008	△ 20,008
渉外費	10,020	9,360	660
使用料(事務)	9,360	9,360	△ 842,667
雑費(事務)	5,024,610	5,867,277	△ 842,667
就労支援事業費用	2,521,425	2,521,425	27,420
就労支援事業販原価	2,548,845	2,521,425	27,420
当期就労支援事業製造原価	2,475,765	3,345,852	△ 870,087
減価償却費	545,324	545,324	0
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 317,498	△ 317,498	0
サードパーティ活動増減差額(3)=(1)-(2)	23,555,487	22,897,625	657,862
サードパーティ活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 5,242,602	3,121,505	△ 8,364,107
受取利息配当金収益	17	21	△ 4
その他のサードパーティ活動外収益	11,985	3,000	8,985
雑収益	11,985	3,000	8,985
雑収益	11,985	3,000	8,985
サードパーティ活動外取崩計(4)	12,002	3,021	8,981
その他のサードパーティ活動外費用		815	△ 815
雑損失		815	△ 815
雑損失		815	△ 815
サードパーティ活動外費用計(5)		815	△ 815
サードパーティ活動外増減差額(6)=(4)-(5)	12,002	2,206	9,796
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 5,230,600	3,123,711	△ 8,354,311
拠点区分間繰入金収益		620	△ 620
収益			
特別増減の部			
特別収益計(8)	46,320	3,027,834	△ 2,981,514
特別増減差額(10)=(8)-(9)	46,320	3,027,834	△ 2,981,514
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 46,320	△ 3,027,214	2,980,894
繰前増減差額(11)=(7)+(10)	△ 5,276,920	96,497	△ 5,373,417
繰前増減差額(11)=(7)+(10)	4,986,849	4,896,352	96,497
当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 290,071	4,986,849	△ 5,276,920
基本金取崩額(14)			
その他の積立金取崩額(15)			
その他の積立金取崩額(15)			
増減差額の部			
繰越活動増減差額(16)			
繰越活動増減差額(16)			
当期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△ 290,071	4,986,849	△ 5,276,920





計算書類に対する注記（就労継続支援B型 つぐっと・ひまわり拠点区分用）

1. 重要な会計方針
  - (1) 固定資産の減価償却の方法
    - ・有形固定資産（リース資産を除く） 一平成19年3月31日以前に取得したもの一旧定額法
    - ・有形固定資産（リース資産を除く） 一平成19年4月1日以後に取得したもの一一定額法
  - (2) 引当金の計上基準
    - ・退職給付引当金 一職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
    - ・賞与引当金 一職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
    - (3) リース取引の処理方法
      - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
    - (4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
      - ・原材料一最終仕入原価法
    - (5) 消費税の会計処理
      - 当法人は、消費税の会計処理は税込方式によっている。
  2. 重要な会計方針の変更
    - 該当なし
  3. 採用する退職給付制度
    - 退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。
  4. 拠点が作成する計算書類とサービスク区分
    - 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
    - (1) 就労継続支援B型つぐっと・ひまわり拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
    - (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉑))は省略している。
    - (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉒))
      - ア 就労継続支援B型つぐっと・ひまわり
      - イ つぐっと・ひまわり

5. 基本財産の増減の内容及び金額
  - 該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
  - 該当なし

7. 担保に供している資産
  - 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高、  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	2,082,150	1,755,425	326,725
車輦運搬具	2,430,062	2,029,100	400,962
器具及び備品	3,551,750	3,551,748	2
その他の固定資産	10,230	0	10,230
小計	8,074,192	7,336,273	737,919
合計	8,074,192	7,336,273	737,919

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、  
債権の当期末残高、  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、  
債権の当期末残高は以下のとおりである。  
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,455,560	0	1,455,560
合計	1,455,560	0	1,455,560

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
  - 該当なし

11. 重要な後発事象
  - 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
  - 該当なし

引当金明細書  
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人 塩谷福祉会  
拠点区分 就労継続支援B型 つごと・ひまわり

科目	期首残高	当期増加額		期末残高	摘要
		目的使用	その他		
賞与引当金	295,600	3,351,833	2,874,833	772,600	
退職給付引当金	2,726,300	2,882,850	2,243,550	3,365,600	
計	3,021,900	6,234,683	5,118,383	4,138,200	
		(2,581,770)	(2,243,550)	0	
		(2,581,770)	(2,243,550)	2,243,550	
		( )	( )	2,243,550	

(単位:円)

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。  
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。  
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書  
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人 塩谷福祉会  
 拠点区分 就労継続支援B型 つくし・ひまわり

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	2,726,300	2,882,850	2,243,550	3,365,600	
計	2,726,300	2,882,850	2,243,550	3,365,600	

(単位:円)

(注)  
 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。  
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

就労支援事業別事業活動明細書  
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日  
 社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会  
 拠点区分 就労継続支援B型 つぐと・ひまわり

(単位:円)

勘定科目		金額
収 益	つぐと・ひまわり収益	4,992,036
	拠点区分間つぐと・ひまわり収益	3,367,000
	サービス区分間つぐと・ひまわり収益	678,080
	就労支援事業活動収益計	4,992,036
費 用	就労支援事業販売原価	2,548,845
	当期就労支援事業製造原価	2,548,845
	合計	2,548,845
	差引	2,548,845
	就労支援事業販管費	2,475,765
	就労支援事業活動費用計	5,024,610
	就労支援事業活動増減差額	△ 32,574



## 別紙 3 (16)

## 就労支援事業製造原価明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会

拠点区分 就労継続支援B型 つぐつと・ひまわり

(単位:円)

勘定科目	金額
I 材料費	
1. 期首材料棚卸高	46,719
2. 当期材料仕入高	2,517,403
計	2,569,122
3. 期末材料棚卸高	△ 20,277
当期材料費	2,548,845
II 労務費	
III 外注加工費	
IV 経費	
当期経費	2,548,845
当期就労支援事業製造総費用	2,548,845
合計	2,548,845
当期就労支援事業製造原価	2,548,845

別紙 3 (㊦)

就労支援事業販管費明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会

拠点区分 就労継続支援B型 つぐつと・ひまわり

(単位:円)

勘定科目	金額
1. 利用者工賃	2,475,765
就労支援事業販管費合計	2,475,765

収益事業区分 資金収支内訳表  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

勘定科目		本部収益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収入	障害福祉サービス等事業収入 受取利息配当金収入	998,183 2	998,183 2		998,183 2
事業活動による支出	事業活動収入計(1) 人件費支出 事務費支出	998,185 88,080 36,840	998,185 88,080 36,840		998,185 88,080 36,840
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	事業活動支出計(2)	124,920	124,920		124,920
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	873,265	873,265		873,265
施設整備等による支出	施設整備等支出計(5)				
その他の活動による収入	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による支出	その他の活動収入計(7) 事業区分間繰入金支出	862,338	862,338		862,338
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	その他の活動支出計(8)	862,338	862,338		862,338
前期未支払資金残高(11)	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 862,338	△ 862,338		△ 862,338
当期未支払資金残高(10)+(11)	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	10,927	10,927		10,927
	前期未支払資金残高(11)	△ 72,371	△ 72,371		△ 72,371
	当期未支払資金残高(10)+(11)	△ 61,444	△ 61,444		△ 61,444

(単位:円)

収益事業区分 事業活動内訳表  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

勘定科目		本部収益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	事業収益	998,183	998,183		998,183
	サービス活動収益計(1)	998,183	998,183		998,183
	人件費	88,080	88,080		88,080
	事務費	36,840	36,840		36,840
	減の部				
	サービス活動費用計(2)	124,920	124,920		124,920
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	873,263	873,263		873,263
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	2	2		2
	サービス活動外収益計(4)	2	2		2
	減の部				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2	2		2
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	873,265	873,265		873,265
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)				
	減の部				
	事業区分間繰入金費用	862,338	862,338		862,338
	特別費用計(9)	862,338	862,338		862,338
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 862,338	△ 862,338		△ 862,338
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		10,927	10,927		10,927
繰前期繰越活動増減差額(12)		△ 72,371	△ 72,371		△ 72,371
越当期未繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△ 61,444	△ 61,444		△ 61,444
活基本金取崩額(14)					
動その他の積立金取崩額(15)					
増その他の積立金積立額(16)					
減差額の部					
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△ 61,444	△ 61,444		△ 61,444

(単位:円)

収益事業区分 貸借対照表内訳表  
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	本部収益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	55,336	55,336		55,336
事業未収金	55,336	55,336		55,336
固定資産				
基本財産				
その他の固定資産				
資産の部合計	55,336	55,336		55,336
流動負債	116,780	116,780		116,780
事業区分間未払金	88,080	88,080		88,080
未払消費税等	28,700	28,700		28,700
固定負債				
負債の部合計	116,780	116,780		116,780
基本金				
国庫補助金等特別積立金				
その他の積立金	△ 61,444	△ 61,444		△ 61,444
次期繰越活動増減差額	10,927	10,927		10,927
(うち当期活動増減差額)	△ 61,444	△ 61,444		△ 61,444
純資産の部合計	△ 61,444	△ 61,444		△ 61,444
負債及び純資産の部合計	55,336	55,336		55,336

本部収益事業拠点区分 資金収支計算書  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	障害福祉サービス等事業収入	700,000	998,183	△ 298,183	
	その他の事業収入	700,000	998,183	△ 298,183	
事業活動による支出	受取利息配当金収入	700,000	998,183	△ 298,183	△ 2
	事業活動収入計(1)	700,000	998,185	△ 298,185	
事業活動支出計(2)	人件費支出		88,080	△ 88,080	
	職員給料支出		88,080	△ 88,080	
	事務費支出		36,840	△ 36,840	
	手数料支出		8,140	△ 8,140	
	租税公課支出		28,700	△ 28,700	
事業活動支出計(2)		124,920	△ 124,920		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		700,000	873,265	△ 173,265	
施設整備等による収入					
施設整備等収入計(4)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(6)					
その他の活動による収入					
その他の活動収入計(7)			862,338	△ 862,338	
事業区分間繰入金支出					
その他の活動支出計(8)			862,338	△ 862,338	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△ 862,338	862,338	
予備費支出(10)			-		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		700,000	10,927	689,073	
前期末支払資金残高(12)			△ 72,371	72,371	
当期末支払資金残高(11)+(12)		700,000	△ 61,444	761,444	

本部収益事業拠点区分 事業活動計算書  
(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
事業収益	998,183	905,793	92,390
その他の事業収益	998,183	905,793	92,390
その他の事業収益	998,183	905,793	92,390
サービス活動増減の部	998,183	905,793	92,390
人件費	88,080	84,000	4,080
職員給料	88,080	84,000	4,080
事務費	36,840	29,350	7,490
手数料	8,140	5,750	2,390
租税公課	28,700	23,600	5,100
サービス活動費用計(2)	124,920	113,350	11,570
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	873,263	792,443	80,820
受取利息配当金収益	2	2	0
サービス活動外増減の部	2	2	0
サービス活動外収益計(4)	2	2	0
サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2	2	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)	873,265	792,445	80,820
特別増減の部			
特別収益計(8)			
事業区分間繰入金費用	862,338	799,987	62,351
特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)	862,338	799,987	62,351
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 862,338	△ 799,987	△ 62,351
繰前期繰越活動増減差額(12)	10,927	△ 7,542	18,469
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 72,371	△ 64,829	△ 7,542
基本金取崩額(14)	△ 61,444	△ 72,371	10,927
その他の積立金取崩額(15)			
その他の積立金積立額(16)			
増減差額の部			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△ 61,444	△ 72,371	10,927

本部収益事業拠点区分 貸借対照表  
令和 5年 3月31日 現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	55,336	35,229	20,107	流動負債	116,780	107,600	9,180
事業未収金	55,336	35,229	20,107	事業区分間未払金	88,080	84,000	4,080
固定資産				未払消費税等	28,700	23,600	5,100
基本財産				固定負債			
その他の固定資産				負債の部合計	116,780	107,600	9,180
純資産の部							
基本金				国庫補助金等特別積立金			
その他の積立金							
次期繰越活動増減差額	△ 61,444	△ 72,371	10,927				
(うち当期活動増減差額)	10,927	△ 7,542	18,469				
純資産の部合計	△ 61,444	△ 72,371	10,927				
負債及び純資産の部合計	55,336	35,229	20,107				
資産の部合計	55,336	35,229	20,107				

(単位:円)



## 計算書類に対する注記（本部収益事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
  - (1) 消費税の会計処理  
当法人は、消費税等の会計処理は税込方式によっている。
  2. 重要な会計方針の変更  
該当なし
  3. 採用する退職給付制度  
該当なし
  4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分  
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。  
(1) 本部収益事業拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式、第三号第四様式）  
(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (㊸)）は省略している。  
(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3 (㊹)）は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
7. 担保に供している資産  
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	55,336	0	55,336
合計	55,336	0	55,336

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
11. 重要な後発事象  
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 引当金明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会  
拠点区分 本部収益事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
		( )		( )		
計	0	0 ( )	0	0 ( )	0	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 積立金・積立資産明細書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会  
拠点区分 本部収益事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。